

第六章 グローバル化と 地域格差是正政策の新しい展開

6. 1. 開発主義と国土政策

本論文は、国土政策の主要な目的であった地域格差是正政策について、分析・調査を元に考察し、最終的に今後のグローバル化の下での国土政策への提言を行おうとするものである。本章は、第五章までに示した具体的な調査・分析をまとめ、論文の目的に関して新たな知見を引き出すことをねらいとしているが、まず本節（6. 1.）では、主に政策面を中心に、地域格差の概念を明確にしなが、開発主義の下での国土政策・地域格差是正政策を特徴づけた重要な背景を示し、次節（6. 2.）では、主に実態である産業立地の動向の分析を中心にまとめ、国土政策が誘導しようとした基幹産業の地方圏への立地が、産業構造の転換やグローバル化によってどのように変化していくのかについて示し、最後（6. 3.）に、グローバル化本来の性質に鑑みて、今後の国土政策のあり方について提言するという構成となっている。

本節（6. 1.）では、高度経済成長下での国土政策とその実現手段である基幹産業の立地政策、またそれらの関係を、開発主義に基づく背景やグローバル化による変化といった視点から、第五章までの調査・分析から得られた事実をまとめる形で、新たな知見を示す。

本論文の調査・分析から得られた主要な知見の一つとして、アジア諸国の国土政策が地域格差是正政策、とりわけ地方圏の振興を重視してきた原因、またそれにも関わらず振興策が失敗し経済活動が大都市圏へ集中した原因について、政治経済学的な分析を行った上で仮説を立て、それを、アジア諸国の中で最も早く経済成長を達成した日本と、比較的遅くグローバル化のただ中で経済成長を達成したタイ、マレーシアにおける国土政策と産業立地政策の具体例を示すことによって検証した。

第一章において、国土計画（政策）に関する文献を整理した上で地域格差是正についての見解をまとめ、そののちに、地域格差についてこれまでの既存文献に基づきながらより簡潔な定義をたてて、以降の分析のための基本的概念を構築した。具体的には、地域格差をまず、地理的配置のアンバランスによって具体的な弊害が生じる場合を過密過疎問題（絶対的地域格差）、格差自体が問題視される場合を相対的地域格差として分類し、さらに相対的格差を、便宜的に区分された地域ブロック間における総生産や地域所得などの総量の地理的分布の差異を問題視する地域的配分の不平等（地域間不平等）と、一人あたり指標を問題視する一人あたり配分の不平等（地域間不公平）に分類した。このような分類によって、地域格差是正というやや曖昧な概念を政策方針として持つ、各々の国土政策やそれに付随する各種の産業立地政策等の手段が、実際にどのような指向を持っているのかが明確に表されるようになった。

6. 1. 1. 3 国の国土政策の特徴

こうした分類を用いて、工業による高度成長を達成した国のうち、第二次世界大戦後の比較的早い時期の1960年代に成長を達成した日本と、グローバル化が進行した後の1980年代後半から90年代に成長を達成したタイ、マレーシアの国土（国家）計画および産業立地政策を、格差是正という観点から性質付けすると次のようになる。

日本の国土政策は、五次にわたる全国総合開発計画において、過密問題（絶対的地域格差）の是正と、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正（地域の均衡ある発展）の両方を担うような形であったところから、新全総～四全総に進むにつれ、地域の同質化を押し進めようとする地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正が、全面に押し出される形に進んできた。実際の産業立地政策は、高度成長期にあたる1960年代までは、全総や新全総にほぼ対応するような形で、過密問題（絶対的地域格差）の是正（規制的手法

として強力な工業（場）等制限法）と、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正（新産・工特、低開発地域）が織り交ぜられるような形で進められている。しかし安定成長期に入ると、国土政策が引き続き三全総・四全総が地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を追い求めるのに対し、実際の産業立地政策の中には、テクノポリス法のように当初は産業集積をつくろうと考えていたもの、拠点都市法のように結果的に大都市圏への集中とその拡大を促したものが表れる。工業再配置促進法のように、引き続き地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を担う政策もあったが、東京一極集中が顕著であったにも関わらず、当時の基幹産業であったハイテク産業やグローバル化の進展の中でより重要性を増していたオフィス機能の立地については、より強力な手段としての規制的手法は用いられなかった。この結果、高度成長期にはそれほど乖離の大きくなかった国土政策と実際の産業立地政策が、安定成長期となる1980年代に入ると大きく乖離する方向となり、その傾向は、国土政策の見直しが叫ばれる1990年代後半から2000年にかけてもまだ生じている状態となっている。

	関連する政策・法律	地域格差是正政策の特徴
国総法制定 (1950)	森林法(1951)、離島振興法(1953)、首都圏整備法(1956)、自然公園法(1957)、工業等制限法(1959)、工場立地法(1959)、後進地域公共事業の特例法(1961)、低開発地域工業開発促進法(1961)、産炭地域振興臨時措置法(1961)	活動・施設の規模や配置、また産業の適正な立地について定めるとしているが、その内容や手法については規定していない。
全総(1962)	新産業都市建設促進法(1962)、豪雪地帯対策特別法(1962)、辺地法(1962)、産炭地域振興事業団設立(1962)、近畿圏整備法(1963)、工場等制限法(1964)、工業整備特別地域整備促進法(1964)、新産・工特のための国の財政上の特別措置法(1965)、山村振興法(1965)、中部圏開発整備法(1966)、公害対策基本法(1967)、大気汚染防止法(1968)、騒音防止法(1968)	過密による具体的な問題を伴う絶対的格差と、格差自身を問題視する相対的格差が並列的に政策課題となる。しかし、実際の解決は明示的な対応策になっていなかった都市への人口移動による地域間不公平の解消によってなされ、絶対的格差の問題は残されたままとなった。
新全総(1969)	農業振興地域の整備に関する法律(1969)、水質汚濁防止法(1970)、環境庁設立(1971)、過疎地域対策基本措置法(1970)、筑波研究学園都市建設法(1970)、農村地域工業導入促進法(1971)、工業再配置・産炭地域振興公団(1972)、工業再配置促進法(1972)、自然環境保全法(1972)	一人当たり所得格差等の地域間不公平より、地方のインフラ不足等による地域間不平等がより強く問題視される。開発方式である大規模プロジェクトや広域交通インフラ整備も、人口移動を前提とせず工業等の機能の地方分散による地方振興政策により、地域間不平等を是正しようというものであった。過密問題の解決にも触れてはいるが、別途公害対策などで行われた。
三全総(1977)	都市緑化保全法(1972)、瀬戸内海環境保全特別措置法(1973)、工場立地法(1973)、国土利用計画法(1974)、地域振興整備公団設立(1974)、特定不況地域中小企業対策臨時措置法(1978)、産地中小企業対策臨時措置法(1979)、過疎地域振興特別措置法(1980)、テクノポリス法(1983)、半島振興法(1985)、民活法(1986)	石油危機後の安定成長期になり地方分散は一定程度達成されたと認識された時期であったが、実質上、新全総を受け継いで、地域間不平等の是正を主眼とするものとなった。定住構想のほか、工配計画を踏まえて工業関連指標の地域シェアが計画中に明示され、新全総よりも地域間不平等解消を強く促す内容となっている。
四全総(1987)	関西文化学術研究都市建設促進法(1987)、頭脳立地法(1988)、多極法(1988)、新工業再配置計画(1989)、土地基本法(1989)、中小集積活性化法(1992)、大阪湾臨海地域開発整備法(1992)、地方拠点法(1992)、国会等移転法(1992)、種の保存に関する法(1992)、特定農山村農林業活性化のための基盤整備法(1993)、環境基本法(1993)、特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(1997)	東京一極集中が問題化する中で、単なる産業活動のアウトプットではなく、就業・職業構造や各種施設等の格差を是正し全国をある程度同質化することが求められている。このことは見かけ上東京の集中緩和を目指す意味で絶対的格差の是正に見えるが、当時集中の原因だったオフィス立地の規制は行われず、結果的には、様々な指標を全国で同質化することによる地域間不平等が目指されることになった。
国土のグランドデザイン (五全総) (1998)	中心市街地活性化法(1998)、地域産業集積活性化法(1998)、新事業創出促進法(1998)、テクノポリス法廃止(1999)、頭脳立地法廃止(1999)、産業活力再生法(1999)、PFI法(1999)、工業等制限法廃止(2002)、工場等制限法廃止(2002)	不況・財政難と公共事業への批判から、格差への認識自体に変化が見られ、地域別目標値・予測値が提示されず、国全体の競争力や環境保護等、さらには地方分権の流れを踏まえて地域の多様化にも配慮したものとなっている。但し元々地域間不平等を是正の手段として唱えられてきたネットワーク構築や生活施設整備等は残っている。

表6-1 日本の国土政策の変遷

タイの国土政策は、日本と違い国土計画として分離したものを持たず、国家計画の中に織り込まれているものの、経済成長と都市化の過程の中で首都バンコクへの一極集中が顕著なことから、国家政策である国家経済社会開発計画の中で、長らくその是正が求められてきた。それが指摘され始めたのは第三次(1971-)からであったが、グローバル化の中で外国資本の導入などを端緒とする高度経済成長が顕著となる第五次(1981-)・第六次(1986-)において最も強く指摘され、「富の分散と公平性の強化」という形でバンコクからの経済活動の地理的分散、すなわち地域的配分の不平等(地域間不平等)の是正が強く求められた。第七次(1991-)では、さらなる経済成長を求めるところから若干トーンダウンするものの、少なくとも文言上はバンコクからの分散を続けて謳っている。

	関連する政策・法律	地域格差是正政策の特徴
(以前)	IMF・世銀に加入(1949)、産業奨励法(1954)、投資委員会設立(1954)、世界銀行ミッション勧告(1958)、新産業優遇措置(革命団布告33号)発表(1958)、国家経済開発庁(NEDB)設立(1959)、投資委員会活動本格化(1959)、1960年産業投資奨励法(1960)	国家経済の成長のための準備段階であり、国家計画の整備は世銀ミッションを踏まえて整備された。まだ都市化は顕著でなく、地域格差に対する問題意識は特に見あたらない。
第一次国家経済開発計画(1960)	東北地域開発計画大綱発表(1961)、1962年産業投資奨励法(1962)、国家経済社会開発庁に改組(1963)、農民援助五力年計画(1967)、新工場法(1969)、初の工業団地設立(1969)	初期の都市化によって地域格差への問題意識は出てきたが、実際の政策は農村部の貧困緩和や共産化対策などに限られた。
第二次国家経済社会開発計画(1966)	タイ工業団地公社(IEAT)設立(1972)、新投資奨励法(1972)、外国企業規制法(1972)、最低賃金に関する内務省令(1973)、外国人職業制限法(1973)、環境保全法(1975)	工業の分散化が計画中に初めて明言され、地域格差是正政策の端緒とされた。成長の極理論に基づいた地方分散政策もこのとき初めて指向された。
第三次国家経済社会開発計画(1971)	投資奨励法改正(1977)(現在に近い姿で)、投資奨励地域の設定(1978)、新農村開発計画発表(1979)、東部臨海開発委員会設立(1980)	「社会的公平」の達成を目指して、都市政策、インフラ整備、社会サービス整備といった多様な分野で地方分散政策にかなりのウェイトが置かれるようになる。成長センター戦略を元に「第二の都市」の形成が目指された。
第四次国家経済社会開発計画(1976)	東部臨海工業開発委員会発足(1981)、外国企業規制緩和(1982)、東部臨海開発地域での石油化学プロジェクト発表(1983)、レムチャバン・マブタプット新港計画許可(1983)、東部臨海開発計画見直し委員会設立(1985)	5ヶ所の地域都市拠点を中心に、国家計画の中で工業化による地域格差是正が最も強く指向された。ただし実際の政策では、バンコク大都市圏での規制などは行われず、またバンコク大都市圏に近い東部臨海開発地域の整備に重きが置かれた。
第五次国家経済社会開発計画(1981)	投資奨励地域の改定(1987)、第六次国家経済社会開発計画見直し(1989)、投資奨励にかかる優遇措置認可基準改定(1989)	19ヶ所の地方都市拠点を指定するも、外資導入による経済成長や民活推進路線に従い、第五次より地域格差是正への指向性は薄れた。開発の基本戦略においても「富の分配と公平性の強化」と同時に「開発における効率の増大」が求められ、経済成長を優先させる傾向があった。
第六次国家経済社会開発計画(1986)	投資奨励法一部改正(1991)、レムチャバン港開港(1991)、マブタプット港開港(1992)、(新)環境保全法(1992)、工場法(1992)、有害物質法(1992)、1993年BOI布告1号・2号(ゾーン改定)(1993)	過熱気味の経済や環境問題の深刻化を反映して「開発のバランス重視」という目標となったが、地域格差是正に関しては、すでにバンコク大都市圏に組み込まれつつあった東部臨海開発地域を立地の主要な対象とするなど集中を容認するような形となっていた。
第七次国家経済社会開発計画(1991)	パーツ切り下げ(1997)、2000年BOI布告1号(ゾーン等の政策全面改定)(2000)	社会的な側面を重視する「人間の発展」をキーワードとして地域格差是正も課題の一つとして取り上げられたが、1997年からの経済危機により方針転換を余儀なくされていた。
第八次国家経済社会開発計画(1996)		

表6-2 タイの国土政策の変遷

その一方で、実際の産業立地政策においては、BOIの投資奨励政策が地方圏である第三ゾーンへの立地優遇を通じて、またIEATが地方圏での工業団地の建設を通じて、地域的配分の不平等(地域間不平等)の是正をすすめているものの、主要港湾・空港はすべて広い意味でのバンコク大都市圏に建設され、より包括的かつ強力にインフラ整備を推進するプログラムは、バンコク都心から200kmと離れていない東部臨海開発地域で進められることになった。BOIのゾーンもバンコクに近いラヨン県やレム・チャバン工業団地(チョンブリ県)が第三ゾーンに設定されていること、工業団地も割合的に見ればバンコク大都市圏

における建設が多いこと等を含めると、実際の産業立地政策は、全国的な視野でみた場合に地域的配分の不平等（地域間不平等）が追求されているとはいえない。また、日本の工業（場）等制限法のような規制的かつ絶対的格差是正を担うような法律は、ほとんど策定されなかった。このことは、タイにおいては、国土政策と実際の産業立地政策が乖離していることを示すものと考えられる。また過密過疎問題（絶対的格差）の是正、とりわけバンコク大都市圏の過密に伴う問題については、問題意識は経済成長が沸騰してきた第七次から顕著に出てくるものの、具体的な政策では経済成長を優先して規制的な政策はほとんどとられず、結果として世界最悪といわれる交通渋滞や若年労働者の大規模な出稼ぎによる農村の疲弊などを典型的な問題とする、多くの過疎過密問題が惹起されることになる。

マレーシアの国土政策は、タイと同じく、マレーシアプランと呼ばれる国家計画の中に包含される形を取っているが、元々比較的分散的な国土構造をそなえていたことに加え、土着のマレー人と植民地時代に移動してきた華人との民族間格差の是正が最重要の国家的課題として挙げられ続けたことから、地域格差是正については、主に民族間格差の是正のための手段としての二次的な捉え方がなされてきた。ただ、民族間格差是正の対象であったマレー人が、その歴史的背景から農村部に多く居住していたことから、その意味で地域格差是正も重要な政策目標となりえた。

	関連する政策・法律	地域格差是正政策の特徴
第一次マラヤ計画(1956)	1950年開発草案(1950)、創始産業条例(1958)	イギリスからの独立後、経済の自立に備えて社会資本の整備や人材の育成など、経済・産業基盤の充実、また農業振興が中心で、工業化への対応はまだ見られない時期。自由な経済活動の保証という観点から分配政策は限られたものであり、地域格差是正という意味あいで筆すべき政策は見あたらない。
第二次マラヤ計画(1961)	連邦工業開発庁(FIDA)設立(1965)、クランバレー開発委員会(1962)、国土法(土地基本法)	
第一次マレーシア計画(1966)	所得税法(1967)、関税法(1967)、投資奨励法(1968)	ブミプトラ政策の導入により大きな方向転換が見られ、農村に多いマレー人の優遇を強く指向する政策となり、同時に工業開発へも重点が置かれ始める。但し、地域格差是正政策はあくまで民族間格差是正の手段としてのものであり、工業団地の全州での建設などの地方分散政策の他に、大都市圏での自由貿易地域の設定など、大都市での工業振興によるマレー人の都市化を目指している。
新経済政策(NEP)(1971)／第二次マレーシア計画(1971)	自由貿易地域法(1971)、電子産業特別優遇措置(1971)、保税工場制度創設(1973)、工業調整法(1975)	
第三次マレーシア計画(1976)	マレーシア重工業公社(HICOM)設立(1980)、ルックイースト政策(1981)	当初はNEPの方針に沿って引き続き地域格差是正が重視されたが、80年代前半の不況と財政難からその取り組みは鈍いものであった。
第四次マレーシア計画(1981)	プロトン(Proton)設立(1983)、民営化マスタープラン(1985)	
第五次マレーシア計画(1986)	投資促進法(1986)、第一次工業化政策(IMP1)(1986)、輸出型企業に100%外資認可(1986)、法人税免税等投資インセンティブの制定(1986)、関税法第65条(1987)、自由地域法(1990)	財政難を踏まえて民活政策を打ち出し、外資を含む民間資本の導入をこれまで以上に積極的に導入し、インフラ整備にも民間資本を求めようになった。経済成長を達成するため斬新な政策が矢継ぎ早に制定・施行され、高度の経済成長を達成するが、低開発地域に対する投資奨励措置が廃止されるなど、産業の地方分散政策という面では後退となり、国是である民族間格差の是正はマレー人の都市化によって進められた。
ビジョン2020／国家開発政策(NDP)／第六次マレーシア計画(1991)	ペロドゥア(Perodua)設立(1993)、半島東部三州及びサバ・サラワク州が優遇地域(Promoted Area)に(1994)、ブトラジャヤ着工(1995)	周辺諸国との競争に対応するため、産業の高付加価値化による継続的な成長を目指して超長期的な計画を立案し実行に移す。その上で大都市圏での新産業の展開と既存業種の地方への分散を目指し、地域格差是正政策という意味では都市化と工業分散を指向する多面的な展開となる。しかし基本は民活主体であり、強力な地方分散政策は用いられなかった。
第七次マレーシア計画(1996)	第二次工業化政策(IMP2)(1996)、サイバージャヤ着工(1996)、固定相場制の導入(1998)	民活主体のさらなる経済成長を目指し、地域ごとに個別産業の特化を目指して振興し、地方圏では社会基盤を整備した上で既存の製造業による成長が目指された。しかし1997年の経済危機で政策全体が見直しを余儀なくされた。

表6-3 マレーシアの国土政策の変遷

マレーシアプラン中では、マレー人優遇による地位向上を目的とするブミプトラ政策が始まる1970年代前半の第二次プラン(1971-)から、地域格差是正によるマレー人の相対的地位向上（経済のマレー化）が訴

えられるが、そのスタンスは、マレー人の多く居住する地方圏・農村を振興する地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正と、都市部を工業開発して雇用を創出し農村のマレー人の都市化を促す一人当たり配分の不平等（地域間不公平）の是正を織り交ぜたものであり、必ずしも高度成長期の日本やタイと同じような形で謳われたわけではなかった。その後、不況を経て高度経済成長が始まる第五次(1986-)より民営化路線を取ることで、市場原理に逆らう形となる地方への工業分散政策、すなわち地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正に関する記述は弱められることになる。一方、実際の産業立地政策も、1970年代初頭と1980年代前半に国土政策に沿う形で転機を迎えるが、マレーシアプラン上で比較的強く地域格差是正が訴えられていた1970年代であっても、投資奨励法などによる地方へのインセンティブ供与はそれほど強力なものではなく、また自由貿易地域はすべて既存集積である三大都市圏（クアラルンプール、ペナン、ジョホール）に設けられることになったことから、地方圏の振興による地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正ではなく、都市化による一人当たり配分の不平等（地域間不公平）の是正が強く志向されていることがわかる。この動きは第五次プラン以降にさらに顕著になり、インフラ整備においても高速道路の民営化による整備が進められるなど、既存集積の強化が強く求められている。

こうしたことから、3国の傾向としてはまず、高度成長期において3国とも地域格差是正を国土政策の中で標榜しているが、1960年代の高度成長期の日本が規制的手段を含めた過密過疎問題（絶対的地域格差）への対応を、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正と同時に比較的強く打ち出すことができたのに対し、1980年代後半から1990年代のタイやマレーシアでは、国家計画上の文言とは裏腹に強力な分散政策は打ち出せず、地域的配分の不平等（地域間不平等）を目指す国家計画上における文言に見られるタマエと、経済成長を目指して集積を形成させようとする実際の産業立地政策に見られるホンネとの乖離が大きくなっていった。この傾向は1980年代の安定成長期の日本においても見られるようになり、産業立地政策が経済成長を目指すための集積形成を目指すようになってきていたのに対し、国土計画の側では、地域の同質化による地域的配分の不平等（地域間不平等）をより強く目指すものになっていった。その結果として、日本における東京一極集中問題や、タイ・マレーシアに見られる過剰都市化問題と呼ばれる大都市圏の拡大が、アジア諸国全域で見られるようになり、また日本では効率性を伴わない「バランスの取れた」開発、すなわち地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を名目とした地方での過剰なインフラ整備が批判され、その片棒を担いだ形となった国土計画自体も強く批判されて、不要論まで出ることになったと考えられる。

6. 1. 2. 開発主義が国土政策に与えた影響

そもそも国土政策がなぜ、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を打ち出さざるを得なかったかについては、とりわけアジア諸国の経済成長過程にあった「開発主義」から説明することができる。開発主義は、不安定な政治状況を治めて国民を統合するために、富国、すなわち高度の経済成長を約束することで、開発独裁とも呼ばれる強権政治の継続を可能にするものであるが、開発主義と強権政治の担保は、所得・地位の上昇や生活の向上を望む国民の大多数の合意のうちに存在したことから、格差是正に配慮せざるを得なかった。格差は本質的には必ずしも地域の格差である必要はなく、一部の特権階級だけではなく広く国民が経済成長の果実を享受できればよいというものであったが、人口・労働力の地理的移動や職種の転換（主に農業から工業へ）がそう容易に、また短期間には可能でないことから、地域の経済格差是正、とりわけ地域間不平等の是正が、国土政策で常に志向されることになった。

開発主義は、富国を至上命題としていたが、当時の成長産業であった工業の発展はしばしば地理的な集

積を必要としていた。経済開発のための資源（資本、人材、技術など）が必ずしも豊富でない国で経済発展を行うためには、一つかあるいは幾つかの拠点を指定して空港・港湾・工業団地等のインフラ整備と企業の立地を集中させることが不可欠であったことから、実際の産業立地政策は大都市圏への集積を認め、さらに促すような形になり、国土政策（国土計画・国家計画）上の文言と矛盾し乖離するものとなっていたのである。

しかし、だからといってその矛盾は結果的に国民の間の格差の拡大には必ずしも繋がらず、少なくとも日本、タイ、マレーシアとも絶対貧困層は劇的に減少し、また程度の差はあれ高度の経済成長を達成して中間層が育成されるまでになった。それはとりもなおさず人口移動、すなわち都市化によって経済・産業集積に人が集まることによって、一人当たり配分の不平等（地域間不公平）が解消されたことによるものであり、国土政策上の文言とは必ずしも一致を見ていない。また経済成長はかなりの程度達成されたが、その一方で過密による様々な都市環境問題（交通渋滞、各種公害）や、過疎による農村・森林システム疲弊等、人口の極端な粗密による様々な具体的問題が生じ、過密過疎問題（絶対的地域格差）は大きな問題となった。ここに、開発主義に基づく国土政策と地域格差是正政策の本質的な問題が、アジア諸国独特の国土・都市間構造を形成する主要な要因となっていると考えられるのである。

6. 1. 3. グローバル化による国土政策の変容

ただ前述のように、1960年代の高度成長期の日本と、1980年代の高度成長期のタイ・マレーシアとでは、国土政策と産業立地政策の乖離の状況は、前述したように違っている。日本では、結果はともかくとしても新産・工特、低開発地域の指定などが強力に推し進められたのに対し、タイ・マレーシアでは、BOIの投資奨励政策や東マレーシアの投資優遇などの地方優遇政策があるものの強力ではなく、東部臨海開発地域やFTZに見られるように、産業立地政策の一部がすでに大都市圏への集中とその拡大を認めるものになっている。一方日本では、1990年代以降これまで、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を求めて策定されてきた新産・工特、テクノポリスといった制度が改廃に追い込まれている。こうした変化は、タイ・マレーシアのそれらと同様に、産業立地政策として大都市圏への集中・拡大を認めたものと捉えることができる。

こうした流れは、1960年代くらいまでのグローバル化以前における、国土という「閉じた空間」における産業立地政策と、1980年代以降のグローバル化が進展した後の、周辺諸国との間の競争に晒された、「開いた空間」における産業立地政策との違いと捉えることができる。1960年代の日本も、程度の差はあれ開発主義的な傾向のもと、経済成長と地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正が同時に求められたものの、グローバル化によって国内の産業が規制によって国外に流出する恐れはそれほど高くなかったことや、当時の産業構造（重工業を中心とした経済開発）が必ずしも大都市圏の集積を必要とするようなものではなかったことなどから、国土政策と実際の産業立地政策との乖離はそれほど大きくなく、また公害などの過密問題（絶対的地域格差）への対応という意味でも有効な手段をうつことができた。一方、1980年代以降のタイ・マレーシアは、グローバル化の下での周辺諸国との熾烈な立地競争にさらされ、各国の外資・輸出入依存度も量的・質的（技術移転など）の両面でかなり高かったことから、開発主義に基づく政体を支える国家計画と、開発主義の至上命題である経済成長を支える産業立地政策が乖離したと解釈できる。前者がタテマエとして地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を求めるのに対して、後者がグローバル化に基づく競争の中での経済成長を求めて既存集積を強化し、既存の大都市圏の拡大を容認したことが、その乖離に繋がった。また産業構造が変容しフットルースな産業が経済成長を担うようになったことも、

グローバル化による競争の影響と合わせて、産業立地政策におけるホンネの部分をもより強く引き出す結果となった。こうした動きは日本も例外ではなく、1990年代以降、国土政策の見直しが行われる等の動きは、こうしたグローバル化や産業構造の転換によるものであると考えられる。

1990年代後半には、経済成長を促す新しい基幹産業として情報産業が注目され、各国でその振興政策が打ち出されるが、いち早く大規模なインフラ整備と種々の恩典供与による誘致計画を打ち出したマレーシアのMSC計画の対象地域は、クアラルンプール都心から約30km程度の距離にある大都市圏の郊外での開発となっている。情報産業本来の性質から考えればこうした選択は当然という、あるいはむしろ都心から離れすぎという見解すらあったが、基幹産業の誘致による地域格差是正という従来の国土政策の考え方から見れば、全く逆の発想となっている。グローバル化以前の基幹産業の誘致政策は、大都市に立地しがちなものを地方に移すために様々な優遇を与えるという発想であったのに対し、このMSC計画の意図は、大都市に選別的な優遇を与えているという点で、地域格差是正を求めた国土政策上、またその主要な実現手段として用いられ続けてきた産業立地政策において、非常に異なる性質を持つものとなっている。

以上のように、開発主義に基づいた国土政策と産業立地政策が、開発主義のもとでどのように性質づけられ、またグローバル化等によってどのように変容してきたかについて、第五章までの知見を元にまとめた。

6. 2. グローバル化の下での地域格差是正の可能性

次にここでは、国土政策における地域格差是正政策が、特に注目しその分散を図ろうとした基幹産業の立地動向を中心に、第五章までの知見を元に述べる。そのうち、産業の立地分散と地域格差是正の関係について第1項(6. 2. 1.)で、グローバル化以降の産業立地の分散の可能性について第2項(6. 2. 2.)でまとめることにする。

6. 2. 1. 産業の分散と地域格差是正の関係

産業立地の地方分散政策と地域格差是正との関係について、これまでの議論では、その達成度合いやそれに基づいた評価が曖昧であったが、本論文の地域格差概念の再定義を使うことで明らかになった。日本、タイ、マレーシアいずれの場合も程度の差はあるが、高度成長期の経済成長によって基幹産業は大都市に集中することになり、地域の同質化を目指した国土政策の文言通りには産業立地の地方圏への分散は進まなかったが、人口がそれ以上に大都市圏に集中することによって一人あたりの指標の格差は軒並み減少し、一人当たり配分の不平等(地域間不公平)が解消されることになった。

日本における高度成長期の地域格差是正の手段としての産業立地の分散政策は、産業立地の分散自体に対してはある程度の効果を発揮したが、人口はこうした立地の分散に従って分散したわけではなく、都市化が進んでいった。このことは、通産省の報告書が工業集積度と人口の関係の相関関係を調べ、両者の関係はある程度ありつつもその関係は次第に小さくなり、また両者の伸び率との関係には全く相関がないことから示されている。(総)所得は産業立地や人口の動きよりもやや敏感に景気に反応していたが、産業構造が第三次産業化するに従って経済活動が大都市に集中し、格差(地域的配分の不平等)はむしろ開く傾向になった。ただ、一人あたり所得でその差が長期的に減少していることは、人口移動が非常に大きく、それによって一人あたり指標を元にする地域間不公平の是正に繋がっている。

安定成長期以降も、一人当たり配分の不平等(地域間不公平)が解消される一方で、全総計画では同質化を求める地域的配分の不平等(地域間不平等)の是正が強く謳われるようになり、それは地方での公共投資・公共事業の増大に繋がっていった。一方産業立地に関しては、これまでの重化学工業のように原材料や製品の運搬コストが高くなく、従って立地も大都市にありがちな港湾等の産業インフラが近くにあることを比較的必要としない、電機電子産業などのいわゆるフットルースな産業が経済成長の中心になると考えられたので、その地方分散に関しては楽観的な見方が大きかった。結局、この時期の産業立地に対する実際の地方分散政策は、優遇こそテクノポリス政策などが全国にちりばめられる形で行われたものの強力ではなく、規制的手段は採られなかった。また中枢管理機能等を担うとされるオフィス機能の大都市集中に対する規制政策も採用されなかった。それが結果的に1980年代の後半にいたって東京一極集中問題という、過密過疎問題(絶対的地域格差)に関する新しい問題を生じさせることになる。

タイにおいても日本と同様に、バンコク大都市圏への産業立地と人口の一極集中によって、地域的配分の不平等(地域間不平等)すなわち地域の同質化は到底達成しえず、また過密・過疎にかかる過密過疎問題(絶対的地域格差)が生じているが、一方で人口移動・都市化が進み、一人当たり配分の不平等(地域間不公平)はむしろ是正の方向に向かっている。タイの場合、国土政策においては、成長の極理論を援用する形で地方に拠点をつくり、それらを中心として経済的な波及効果を目指そうというものであった。し

しかし実際にはまず、地方圏に産業を分散するという意図が、実際の産業立地政策においては弱かったために、地方で拠点が形成される程の集積が形成されなかった。また工業団地程度の集積がある程度形成されたような地域（ランブーン県）におけるケーススタディにおいても、そうした小さな集積が地方へもたらず波及効果は小さく、むしろそもそも既存集積をそれほど必要とせず周辺への波及効果も限定的な産業・企業が主体となって地方圏へ立地するという状況であった。地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正という観点からみた場合、国全体の経済成長と産業の地方圏への立地の両方を可能とする基幹産業の業種あるいは業態が、どのようなものかといったことについての議論が薄弱であったため、単に国全体の産業構造とのバランスの中で優先順位の低い産業（＝すでに労働集約的で地方圏での労働コスト優位が見込めるような産業）を地方に回すという大雑把な方法しか取られなかった。本来ならば、地方立地が比較的可能でかつ立地周辺地域での波及効果が望めるという観点からより細かく行われるべきであったが、グローバル化の下では、地域格差是正への配慮よりも、産業集積を国内のより効率的な場所に形成するという意図が上回ったと考えると、そうした政策も致し方ないと考えることができるだろう。

マレーシアにおいては、日本やタイと違い、前述のように国土政策で地域格差是正を唱えてはいてもそれは民族間格差を是正し解消するための手段に過ぎなかった。したがって産業立地政策は、投資優遇などによる地方圏への立地誘導と、自由貿易地域などの大都市圏での指定などによる大都市圏での集積の一層の拡大が、並列的に行われる形となった。結果的には、特に後者、すなわち大都市圏での産業振興とそれに伴うマレー人を中心とする農民の都市化が成功を収めて、マレー人の都市化による一人当たり配分の不平等（地域間不公平）の是正が成功し、マレー人の絶対貧困率は劇的に解消され、また民族間格差も徐々にではあるが是正されてきている。一方、都市化による様々な問題（絶対的格差問題）は、元々の人口構造・都市間構造などを反映してバンコクほど深刻ではないが、質的には同様に交通渋滞、都市環境問題などが生じている。しかしこうした状況に対して、1990年代後半から政府が採った産業立地関連の政策は、首都圏の近傍を大規模に開発し、新しい基幹産業として期待を集める情報産業の集積を立地させるというものであった。このことは、グローバル化の下での周辺諸国との競争という状況の中で、国内の大都市圏の有力候補地への基幹産業の誘致を優先し国家全体の経済成長を優先するという傾向が見て取れる一方で、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正の重要性が、実質的にますます低下していく状況を示している。

こうしたことをまとめると、3国の国土政策は、国土（国家）政策の中で基幹産業の地方への分散による地域格差是正を謳ったものの、実際の産業立地政策では必ずしもそれが徹底されず、実際の産業立地は地方には分散しなかった。グローバル化以前に経済成長を達成した日本の場合、産業の立地分散はある程度達成されたものの人口はそれについてこず、グローバル化以降に経済成長を達成したタイ・マレーシアの場合は、産業の立地分散もままならず人口も大規模な都市化によって大都市圏に集中した。日本においてもグローバル化以降はタイ・マレーシアと同様の動きを示している。こうした産業立地の集中化と都市化の動きは、一人あたり指標に基づく一人当たり配分の不平等（地域間不公平）の是正を促す一方で、過密過疎問題（絶対的格差）に基づく様々な具体的問題を生じさせた。

したがって、産業の地方分散と地域格差是正の関係といった場合、産業の地方分散は十分には達成されず、またグローバル化の影響によって益々分散が難しくなっていき、地域的配分の不平等（地域間不平等）という意味では一向に達成されなかった。その一方で、一人あたり指標で見れば、既存集積への人口集中

と大都市圏化によって、一人当たり配分の不平等（地域間不公平）という意味での格差は解消されることになったと考えられる。

格差問題のうち、実際的な問題を伴わない相対的地域格差の問題は、最終的にはその地域（それはしばしば国家であるが）内の市民の総意によってどの程度の格差までが許容されるかが決定されるもので、その適当・不適当は普遍的に判定されるものではない。ただ、これまでの国土政策においては、地域的配分の不平等（地域間不平等）と、一人当たり配分の不平等（地域間不公平）という、本質的に全く異なる概念が区別されずに「地域格差是正」という言葉で示されてきたため、その主要な是正手段であった基幹産業の分散との関係や、そうした手段を用いた国土政策の評価も曖昧にならざるを得なかったきらいがあり、この点については改善が要求される。

一方度々指摘するように、産業の集中化と人口の都市化は、一人当たり配分の不平等（地域間不公平）を解消の方向に向かわせるとともに、絶対的地域格差、すなわち過疎過密に伴う具体的な問題を様々に生じさせている。確かに産業構造の変革や情報化によって、公害を引き起こしやすい産業はすでに基幹産業としての役目をほぼ終え、技術革新やインフラ整備の進展とも相まって、集中による弊害は徐々に小さくなっていく方向にあると考えられる。ただ、だからといって集中を見過ごしてよい程に問題が解決しているわけではなく、また市民の環境・公害問題に対する意識も高まってきている今日では、地域格差問題の新しい捉え方が必要であると考えられる。

6. 2. 2. 基幹産業の地方分散の可能性

一方、本論文では産業の立地分散についても多く言及してきたので、ここでとりあえず一時的に国土政策による地域格差是正という目的を離れ、地方圏の振興を担うとされる基幹産業や企業立地の地方分散の可能性自体について、これまで本論文で述べてきた知見にもとづいて検討してみたい。

○工業の地方分散

高度成長期の日本、タイ、マレーシアのそれぞれで地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正の手段として用いられたのは、細かく見れば性質の違いはあるものの、専ら経済成長期の基幹産業であった工業、とりわけ製造業の地方分散政策であり、特に地方圏にいくつかの拠点を設定する成長の極理論にもとづいて行われてきた。成長の極理論は、第二章に示したように、基幹産業の生産過程での投入・産出、技術水準が、他産業に外部経済という形で作用し、波及効果となって周辺部にも拡大していくというものであった。実際に、本論文でレビューした3国いずれにおいても、この成長の極理論による、あるいはそれに類似した形での地方圏の地域指定とそれら拠点の開発が見られ、「波及効果」「浸透効果」と言われる形で次第にその周辺部へ、そして次第に地方の広範囲に経済効果が広まっていくという、楽観的な考え方が用いられてきた。日本では拠点開発構想に基づく新産・工特地域の整備がそれであったし、タイでは開発拠点都市や工業開発拠点がその役割を担うはずであった。

しかし成長の極理論は、あくまで基幹産業が同定できた場合にそれを地方に立地させることによる相乗効果を示したものであって、どのような産業が経済成長の源となる基幹産業になるか、そしてどのような基幹産業ならば地方でも立地可能かについて示したのではなく、それらについてはすでに設定された仮定とされていた。日本、タイ、マレーシアそれぞれの産業政策は、どのような産業が国家全体の経済成長の源になるかまではかなりしっかりと判明させていたが、それらが地方への立地が可能でかつ成長の極理

論が示すような波及効果が出てくるような産業であるかどうかについては、検討されなかったか、あるいは検討されても他のより大きな理由によってかき消されてしまっていた。

日本の高度成長期においては、新産・工特や低開発地域などの優遇政策や、工業（場）等制限法という制限的政策によって、重化学工業を中心にある程度の工業集積を地方に立地させることに成功した。しかし、それらの波及効果は大きくはなく、成長の極理論が示すような産業集積の発展には至らなかった。また高度成長期以前は地方立地におけるデメリットとして輸送インフラの不備が指摘されてきたため、輸送インフラの広域ネットワークが整備されれば、あるいは原材料や製品の単位重量あたり付加価値が上昇して相対的な輸送コストが減ぜられれば、工業の立地が地方圏に向かうと予想がなされた。しかし、新全総以降の広域ネットワークの実現を見ても、それをもって全国的に立地が分散したという状況にはなっておらず、見かけ分散傾向を示しているにもかかわらず、実際は大都市との非常に強い繋がりの上での分散、あるいは大都市圏の拡大となっていた。

また、産業構造の変化に伴う新しいタイプの基幹産業への対応として、定住構想やテクノポリス政策といった政策が重視した、生活インフラの整備という発想については、その問題意識、着眼点は間違いではなかった。しかし実際にハイテク産業が立地決定において重視するものは、生活インフラといったもの以上に、自社内部局や取引先などとのネットワークあるいは集積といったものであったにもかかわらず、テクノポリス等に指定された地域の多くは、そうした実態とかみ合っていないと考えられる。また全総計画が四全総までの間、地域的配分の不平等（地域間不平等）をしきりに唱えていた一方で、そうした集積の分散のための集中規制措置（すなわちオフィス規制）は一向に取られることがなかったため、結果的には東京一極集中という状況を招いてしまった。

タイにおいては、開発拠点都市や工業開発拠点等の指定による産業インフラ整備と、BOIによる投資奨励政策の地方部の優遇が、高度成長期に同時に行われた。ただし、成長の極理論に基づいた拠点開発において実際の立地企業の振興に直接対応していたのは、工業団地の地方圏での整備のみであり、それらは大都市圏内でも数多く開発されたため、産業立地分散政策としての効果はもともと弱いものであったと言わざるをえない。また地方の主要な拠点とバンコク大都市圏を結ぶ広域ネットワークは、道路を中心として整備され一定の水準に達したが、それらは主にバンコク大都市圏の拡大を促す役目を主に担うようになった。実際に企業立地を調べてみても、大都市圏からの方向別にネットワークが形成されている場合が多く見られ、一方地方圏での立地については、確かにそのポテンシャルを上昇させたかもしれないが、それが十分条件となって地方へ立地し拠点を形成するという点には至らなかった。

全国を3つに分割して地方圏においてより手厚い優遇（減税、関税の減免など）を与えるBOIの地方分散政策は、確かにそれなりの効果があると認められ、工業団地やネットワークの整備と相まって、地方圏での立地に必要な一定の条件を満たす企業の立地分散をある程度促した。ただし、その「一定の条件を満たす企業」は、成長の極理論が述べるような波及効果を持たないような業種・業態であった。結果的に地方圏に立地している企業は、大都市でしか供給されないようなトップレベルの労働者を必要とせず、また集積を必要としない企業ということになり、結果的に、比較的汎用的な技術・工程を行うスタンドアロンの（搬入出のかなりの部分を地域外とのやり取りで行う）工場（内陸地域の場合はさらにトラックでの運搬費用がそれほど多くかからない程、単位重量あたりの付加価値が大きいものを扱う工場）が地方に立地できることになり、実際に本論文でケーススタディを行ったランブーン県などではそういった企業が多

数進出しているものの、周辺地域への波及効果という意味では、成長の極理論が仮定しているような状況にはほど遠い。

ランブーン県の状況を実際に調べてみると、バンコク大都市圏に立地している企業の中で最大の懸案の一つと指摘された熟練労働者（あるいは高学歴・高技術保持者）の供給については、実際には一定レベルの人材であれば必ずしも供給が少なくない場合もあるのに、情報のギャップが大きく生じて立地が進まない場合があることが判明した。しかし一方で、もう一つの懸案であった既存集積また産業集積については、一工業団地程度の集積では取引関係の実態上から考えても集積としての意味はほとんどなく、大都市圏クラスの集積での意義が非常に重んじられるという結果が出ているので、元々集積のない地方圏での立地を促す地方分散政策にとって、この問題の解決は非常に困難であると言わざるを得ない。

ここから指摘できることは、まず単に地方圏での立地ということであれば、その条件を満たす工場はバンコク大都市圏においても必ずしも少なくないのに、人材難やインフラの不備等を懸念してどうしても地方圏に行かない傾向があることであり、地方分散にとってはかなり明るい材料といえる。すでに官営で一定レベルの能力を政府によって保証されたインフラがあり、またある程度の人材を十分供給できるような地域では、政府などが積極的に信用ある情報を提供したり、人材を斡旋する等の活動を行えば、より多くの立地が見込めることが考えられるのである。

しかし一方で、いくらこういった性質・業態の産業がある程度地方に分散しても、成長の極理論が示すようにそれが集積となって自立的に拡大していくことは、難しいと考えなければならない。ランブーン県では少なくとも1つの工業団地に大小合わせて100近くの企業が立地したが、それが地元への新たな集積をもたらしたといった現象は見られない。他の既存研究でも、そういった効果はほとんどなく半ば孤立した「島」のようなたとえ方をされているし、本論文で調査した取引先との関係をみても、現地企業との取引は僅かに過ぎず、その僅かな量も梱包などといった技術移転による集積拡大にはほど遠いような内容のものでしかない。すなわち、基幹産業による連関効果はほとんど期待できない状況である。唯一希望があるとすれば労働力に関連する部分であり、現地では比較的高い技術を持つ企業に勤めることによって現地の人材が育成されたり、進出している企業が現地の大学や専門学校と提携して、一定の労働力の供給を保証してもらうかわりに研修を行ったりすることである。それは確かに長期的にそれなりの効果を示すかもしれないが、大都市圏での人材の質の向上と比べた場合の相対的評価は定かではないし、また地方圏で育った人材がよりよい条件を求めて結局大都市に出てしまうことも十分考えられるので、たとえ産業が地方圏に立地したとしても、波及効果や連関効果といった周辺地域への影響という点では、非常に限られたものでしかないと考えられる。

成長の極理論がそもそもの程度の集積を念頭においていたのかは不明であるが、大都市圏レベルでの集積がものをいう現代の製造業集積の構造からいって、成長の極理論による基幹産業の政策的誘導と、それに伴う集積形成、地方での波及効果の浸透は、そもそも期待できないものであったと言わざるを得ない。

マレーシアにおいても、成長の極理論を元にして、地方圏への工業団地建設と産業立地による周辺地域へのスピルオーバー効果が追求された。マレーシアは元々、比較的産業立地が分散して分布しているが、近年集積が著しいのは首都クアラルンプールを中心とする大都市圏と、隣国シンガポールの大都市圏の一角を占める形となっているジョホールバルの周辺であり、地方圏への立地は進んでいない。また管理機能などの機能分化は首都クアラルンプール大都市圏で主に生じており、中心となる大都市都心が隣国に位置

するジョホールバルだけでなく、古くから産業集積を持つペナン島周辺地域においてもそうした機能分化は見られず、成長の極理論が仮定しているような集積の拡大・深化は、大都市圏でのみ行われていると考えられる。

日本における研究のレビュー及び、タイ・マレーシアにおける本論文の分析によれば、政府による産業立地の分散政策に関わらず、実際の立地性向は、地方への分散ではなく大都市圏の拡大という結果になった。日本においては、高度成長期やその後のハイテク化への過程を通じて、東京一極集中が顕著になる前までは地方分散の動きがすでに出、あるいは今後さらに出てくるという楽観的な見通しが多かったが、結果としては見かけ上、都心付近からの分散が地方分散に見えたものの、実際は大都市圏化が進行していたということになる。また工業団地の整備は確かに受け皿として不可欠であり必要条件として挙げられるが、かといってそれがあれば立地が必ず促されるというものではなく、他の要因に大きく左右されることになる。結果として高度成長期に大都市圏、地方圏の両方で工業団地の整備が進められた日本、タイ、マレーシア全ての事例で、地方圏の工業団地は分譲率が大都市圏を大きく下回る供給過剰の状況に陥ることになった。

○情報産業の地方分散

情報産業は、マーク・ポラトを始祖とする情報経済学の分類から分析が進められ、既存の第二次産業が情報技術を用いてより高付加価値な活動を行う「産業の情報化」の時代から、情報技術が産業として新たな付加価値を生む「情報の産業化」の時代に遷移してきていることが示されているが、この動きは現在、とりもなおさず、新たな基幹産業の創成と目されているものである。結果として情報産業の最初でかつ現在でも最大の集積地であるアメリカのシリコンバレーを主なモデルとして、アジアの多くの国々でその誘致活動・集積形成政策が行われている。一方で情報産業は一般に、政府の関与の少ない自由な環境の元で発展する、最も重要な情報のやり取りはフェイストゥフェイスの情報交換の中で行われるため分散しにくい、情報産業での付加価値に特に決定的な影響を及ぼす優秀な人材は専ら大都市圏において供給される、といった性質が指摘されている。こうしたことから、これまでの工業誘致のような形で地方圏に開発を行って集積をつくることは困難と言われ、実際にこれまでの情報産業の立地は多くの場合、大都市圏の、それも都心を中心とした立地構造となっている。

本論文で主に調査・分析したマレーシアは、情報産業を特区という形で大規模に開発し、政府の優遇を与えて郊外への立地移転を促す先進的な試みを行っているが、調査結果によれば都心から郊外への誘致ですら「情報インフラを比較的多く利用する企業」という条件がついていることから、地方圏への分散は基本的に非常に困難であると考えられる。またシリコンバレーなどを例にしばしば示される、情報関連産業による触媒効果、シナジー効果のような概念についても、ただ地理的に同じような業種（情報関連）の企業が集まっているというだけでは意味がなく、取引関係があって初めて考慮され、効果を持つことが明らかとなった。このことは製造業同様、かなり大規模な集積の重要性を示すものであり、また地方圏での人為的な集積の形成が困難であることを同時に示すものと考えられる。もし情報インフラが全土に張り巡らされれば、前述のような「情報インフラを比較的多く利用する企業」がさらに分散する可能性は、本論文の結果からだけでは否定し得ない。ただしもし分散したとしても、それは前述の製造業同様、スタンドアローンの形式が多くなると考えられ、地元を与える影響は限られたものになる可能性が高くなる。これについては地方に情報産業が多く立地した事例がまだないので検証されたわけではないが、本論文によって

かなりの程度推測できるものと考えられる。

○まとめ

結果として、基幹産業の地方分散は、グローバル化と産業構造の変革が進む今日において非常に難しい状況となっている。具体的には、確かにタイの BOI 投資奨励政策での地方圏優遇政策などは一定の効果があることが示されているが、それをもって実際の地域格差（地域的配分の不平等（地域間不平等））の是正を促すには至らない状況となっている。産業インフラの整備は確かに重要であるが、それらは必要条件にはなっても十分条件ではなく、たとえ整備されたとしても大都市圏に対する比較優位にはなり得ない。また本来比較優位になるはずの労働コストについては、まず地方圏で比較優位を示す単純労働者の労働コストを重んじる企業と、そうではなくむしろ大都市圏に比較優位のある熟練労働者やホワイトワーカーの供給を重んじる企業に分かれること、次に労働コストを重んじる企業はグローバル化の時代においては他国（例えばタイにとっての中国のような国）という選択肢があっても必ずしも地方圏の比較優位が活かされにくいことがあって、実際には地方分散に関してそれほど大きなファクターにはなっていない。情報産業においては、距離の障壁の緩和・撤廃といった一般的な概念に反して、地方圏での比較優位は工業以上に見えにくく、大都市郊外への産業立地誘導すらままならない状況となっており、地方圏への立地誘導は一層困難であると考えられる。

そうして、基幹産業の地方分散はその性質から本来的に非常に難しく、それがグローバル化によるさらに難しくなっていると考えることができるだろう。

6. 3. グローバル化の下での国土政策への提言

6. 2. まだに、国土政策による地域格差是正がどのような形で行われ、それに対して実際の産業立地がどのように展開していったかについて、本論文で得た結果をまとめる形で示してきた。開発主義に基づく国土政策は、基幹産業の立地と人口を地方に分散させる、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を目指して策定され、成長の極理論などが援用されて地方での拠点づくりが目指されたが、結果的に高度成長期を通じて是正されたのは、人口移動・都市化による一人当たり配分の不平等（地域間不公平）の是正であり、それに伴って過密過疎が深刻になって、都市環境問題や農村・森林荒廃など格差に基づく具体的問題（絶対的地域格差の問題）を生じさせた。グローバル化が顕著となり経済活動が国際的な拡がりを持つようになってからは、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正のための政策は、経済活動への制限を嫌う意図からなかなか用いられなくなり、新興工業国では大都市圏の拡大が一層深刻なものとなった。また地域の経済を浮揚させる基幹産業も、産業構造の変革によって自動車産業の他、電機電子産業やあるいは情報産業といった業種に変移していき、それらの多くは見かけ上「フットルース」「距離の障壁を乗り越える」などといわれ、地方分散に向くかのように予想されてきたが、実際は都心の中核管理機能と結びつくなどして、都心から大都市圏での立地がより進む状況となっている。本節（6. 3.）では、こうした状況を踏まえて、今後、グローバル化が進む中の国土政策のあり方・方向性について考察する。

6. 3. 1. グローバル化が地域格差是正政策にもたらした影響

グローバル化という現象は、端的に述べると、政治・経済・社会において最も強固な単位であった国家という単位の重要性が低下し、国境を越えた地域同士の与える影響力が大きくなることを示しているが、地域格差との関係からは、神野が課税のための所得や収入の補足が困難になりそのことが収益の高い大都市圏を富ませ地域格差を拡大させる原因になっていると指摘し、また吉田が産業立地の海外進出による空洞化が地方圏から進行していることを指摘するなど、グローバル化の影響は地域格差を拡大させる方向に動いていると一般的に考えられている。

本論文でも、こうして様々な側面から語られるグローバル化の地理的な影響に関して、経済の地域格差とその是正という観点から具体的な事例を検討してきた。

グローバル化以前に高度経済成長期を迎えていた日本では、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正を担う産業の地方分散政策において、新産・工特や低開発地域などの指定による地方圏の優遇政策に加え、既存集積地の立地に直接関与する規制的手段である工業（場）等制限法が施行され、実際に非常に強い影響力を持った。しかし、1980年代以降は、日本のオフィス・研究所への規制、またタイやマレーシアにおける工場の規制においてこうした立地を直接規制するものは、一部でそうした案が検討されたにもかかわらず実際にはほとんど用いられず、結果的にそれぞれの経済活動の集積を大都市圏に集中させる原因となった。国土政策は常に地域格差是正（地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正）を訴えて地方圏への工業集積の誘導を目指しており、またバンコクに代表されるように過集積によるインフラの過負荷など過密問題（絶対的地域格差）も明らかに生じていたにも関わらず、規制的手段が十分に取られなかったことは、グローバル化によって、一国のみによって産業集積を排除するような政策が打ち出しにくくなってきたことと解釈できる。

タイでは長年、バンコクへの一極集中が問題視され、国土政策の中でもその是正が求められてきたが、政策担当者の中でもピシットがその見解をかなり転換しているように、その高度成長期においては大都市

圏への集中、すなわち地域的配分の不平等（地域間不平等）をある程度容認しながら、まず企業立地の国内領土への呼び込みによる国全体の経済発展を目指した。大都市圏への人口と経済活動の集中による弊害を未然に防ぎつつ効果的な経済発展を達成することをピシットが「効率的な都市管理計画」という呼んだように、タイでは事実上、高度成長期において地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正はタテマエに過ぎず、経済成長を第一に、そしてそれによるインフラ過負荷等の弊害除去をその補完的な政策として、本論文でいう一人当たり配分の不平等（地域間不公平）の是正を目指したものと考えられる。その結果、高度経済成長は金融危機による不況までの10年余り続いたものの、それと同時に交通渋滞、都市環境悪化、スラム形成や森林・農村システムの破壊を招いたと考えられるだろう。

一方、マレーシアにおいていち早く情報産業の大規模な誘致政策であるMSC政策が他国に先駆けて行われたのも、隣国との競争というグローバル化の影響によるものと考えられる。当然そこには、元々地域格差是正といったような目的は存在せず、マレーシア全体の経済の高度化、高付加価値化を見据えた様々な戦略をもちつつも、地理的にはより企業が立地しやすかつインフラを新規に整備できる大都市圏郊外が設定されている。

ところで、グローバル化以降に出てきた国土政策や地域振興に関連する主要理論の中には、都市間のヒエラルキー的な空間・機能秩序を前提とする世界都市仮説や、地域内の（人的資源を多分に含んだ）資源を競合関係の中からより活性化させることで発展を達成するとするポーターのクラスター論に見られるように、地域格差を前提としていたり、あるいは地域格差を煽ることで地域の活性化を達成するという理論が多く出てくるようになってきた。こうした理論は、既存の地域格差是正政策とは相容れないものであり、例えば、主要な基幹産業を特に定めず政府による介入も最小限にするといったクラスター論の性質は、アジア諸国等の開発主義国家における工業による急激な経済成長を支えてきた、開発主義に基づく国土政策と、反対の考え方になっているのが典型的である。各国が競争にさらされる中で、自国国家およびその都市の機能を見極めた上でそのグレードアップを図り、国際的な競争の時代を切り抜けるというグローバル化に基づく発想と、近年の地方分権や住民自治の流れに従って、国家よりも小さい地域単位での発展を図ろうという、グローバル化の反面としてのいわばローライゼーションに基づく発想、この両方が、これまでの地域格差是正の発想と相反するものとなっていると考えられる。

こうした状況のもとで、グローバル化や産業構造の変化にしたがって、地域格差是正という概念は一般にもあまり顧みられなくなっている。特に日本ではその状況が顕著であり、地域格差是正政策や、あるいは国土政策全体についても、分権論などが引き合いに出されすでに不要のものという扱いがなされている場合すらある。タイやマレーシアではまだそういった論調は主流ではないが、MSC計画の内容などを国土政策的な観点で眺めると、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正の事実上の放棄という意味で日本に先んじていると考えることもできる。1980年代前半の不況に対応した民活性化に加え、1997年の深刻な金融・経済危機を経て、国家全体の経済効率性や国際競争力を高めようとする方向性はさらに強くなり、地域格差是正は、国家の政策における相対的な重要性を失ったと考えることができるだろう。

今後、産業構造の転換が各国で進み、フットルースと言われながら大都市圏との結びつきが相変わらず強い電機電子産業や、より都心立地の傾向の強い情報産業が発展していくにつれ、またグローバル化に伴う国際競争の中で既存集積の拡大が各国政府等で試みられる状況の中で、国土政策の必要性、またあるべき姿というのはどのような形になっていくのだろうか？、あるいは、国土政策といったものは、今後不要のものになっていくのだろうか？、

6. 3. 2. 絶対的地域格差の是正を目指す国土政策への転換

本論文での調査・分析を踏まえた上での結論として、まずこれまでの国土政策のあり方、すなわち地域の同質化を目指す地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正の方針については、改められるべきである。日本、タイ、マレーシアの国土政策では今日に至るまで、産業立地の地方分散などを中心とした、地域的配分の不平等（地域間不平等）の是正が謳われ続けてきた。その実効性は結果的に限られたものであった一方で、各国の地方部で効率の悪い使われ方をされているインフラ（例えばほとんど交通量の少ない高規格道路、空地の多い工業団地など）の建設が、国土計画・国家計画の文言を踏まえて進む傾向が相変わらず見られる状況となっている。地域格差という意味では、各国とも都市化が進むことによる、一人当たり配分の不平等（地域間不公平）が是正されることによって、国民は一定の満足を得、その結果現在まで、開発主義に基づく政体が保たれてきたという状況がある。このことは、国民は常に格差について問題視しつつも、それは必ずしも地理的な配分である地域間不平等の是正であるとは限らず、一人あたり、すなわち人間間の配分である地域間不公平の是正であってもよいということになると考えられる。したがって、地理的な政策を扱う国土政策における「バランスの取れた」「均衡ある」といった文言も、こうした概念整理の下で必ずしも盲目的な地理的配分の均一化ではなく、主に人口に合わせた配分に改めることを、政策自体に明記することから始め、それを各政策にブレークダウンすべきであると考えられる。

しかし現在の状況が示すように、地域間不公平の是正としての都市化の動きは、一人あたり格差の是正に貢献する一方で、過疎過密問題に代表される絶対的地域格差に係る弊害を生じさせることになる。特に急激な高度成長を達成した国は、例外なくその弊害を抱えており、それは過密による各種の公害問題、交通等の混雑、住環境の悪化といった問題以外にも、過疎による農村システムの崩壊、森林の疲弊といった人口のアンバランスにかかる具体的な問題となって表れている。

これまでの国土政策の中でもこうした具体的問題は断片的に指摘されてきたものの、国土政策の本来の役割としては、絶対的地域格差すなわち具体的な問題へのコミットメントは弱く、むしろ地域開発に関連する具体的問題を引き起こした原因として、主に環境・公害問題の観点から批判され続けてきた。国土政策があくまで国家政策の一部として、管轄範囲が（特に国土計画が他の計画から分離している日本において）限られている状況においても、産業立地・人口やその他の経済活動の過密過疎がこうした具体的問題の主要な要因の一つであるとすれば、今後の国土政策において過疎過密に伴う具体的問題を「新しい」地域格差問題として具体的に定義した上で、単なる地理的分配ではなく具体的な問題や課題に対応した形での適切な資源配分のもとで対処することが、経済効率性や、それを含めた国民の福祉向上に寄与する為の戦略的な枠組みとして非常に重要になると考えられる。

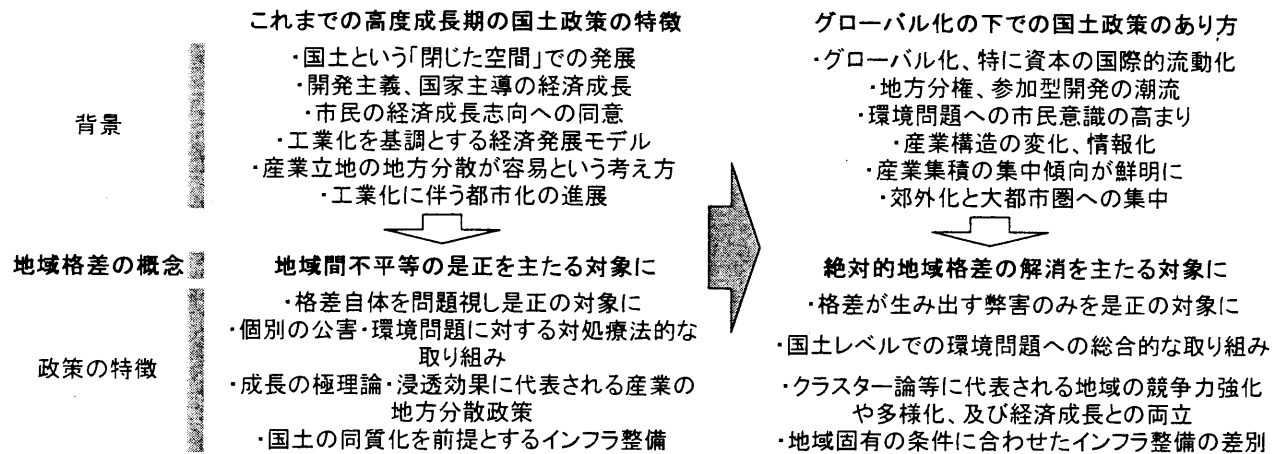
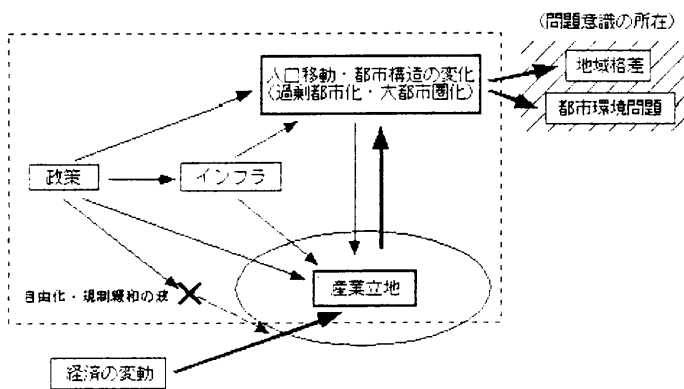


図6-1 グローバル化の下での国土政策のあり方

6. 3. 3. 国土政策における国際的な協調

しかしながら、グローバル化による国家間の競争において、こうした具体的問題を伴った格差の是正政策が実効性を持つためには、一国のみでの政策立案にはどうしても限界が生じざるを得ない。開発主義的な政体を持つ持たないに関わらず、自国の経済成長や、そのための自国内への基幹産業の呼び込みは、どの国にとっても重要な課題となっている。そういった状況の中で、格差是正のための産業の適正な配置（これは地域的配分の不平等（地域間不平等）ではなく、過密過疎問題（絶対的・地域格差）に起因する具体的問題を未然に防ぐための配置という意味で）を、もはや開かれた空間の一部である一国領土内となった国土の計画によって達成することは、非常に難しくなっている。すでに触れた産業立地上の規制的政策の改廃はそれを反映しており、こうした動きは、たとえ過密過疎を原因とする具体的な問題が訴えられたとしても国全体の経済状況との関係からその重要性が決められ、開発主義的な国家の影響が未だ色濃く残り、かつグローバル化の中で地位が低い開発途上国や新興工業国では、特に経済成長に重きがおかれ、これまでもすでに深刻化している過大都市問題や農村の崩壊などの絶対的・地域格差問題をより一層悪化させる恐れがある。

I グローバリゼーション（自由化・規制緩和）下での都市構造の形成



II 適正な都市構造を目指した各国共通の政策の下での都市構造の形成

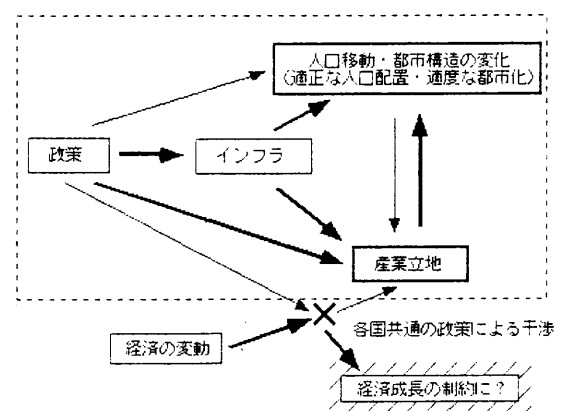


図6-2 グローバル化の下での国土政策の国際協調

こうした懸念を取り除くためには、国土政策においても一定の国際的な協調作業を施すことによって、各国での絶対的格差問題を助長するような動き、すなわち大都市への過度な経済集中、過疎による農村や森林の疲弊といった問題を、共同で未然に防ぐ必要がある。EUでは、経済統合を一層促進するために、相対的地域格差の是正（一人当たり配分の不平等（地域間不公平））と、格差が原因となる具体的な問題の是正（失業増加、空洞化といった課題別に設定された各地域特有の課題への支援）の両方を域内全体で行うために、構造基金(Structural Funds)を主体とした様々な基金の枠組みがあり、その一方で、競争政策の観点から加盟各国が独自に地域格差を是正する政策を制限している。本論文で取り扱っているアジア地域の場合、EU内加盟国間と比較して国家間経済格差が非常に大きいことなどから、EUのモデルをそのまま適用することは難しいが、これまではほとんど何の調整もされてこなかったアジアの近隣諸国同士の国土政策を、ある一定のルールに基づいて調整し、各国国土内の産業立地や地域格差を調整することにより、各種の絶対的地域格差問題に対応することが必要になると考えられる。

もちろん、ヨーロッパ諸国とアジア諸国では、経済格差をはじめとして背景に非常に大きな違いがある他、歴史的・政治的な背景も大きく影響するため、EUや構造基金とのアナロジーから将来のアジア諸国間での国土政策の協調のあり方を直接示すことは難しい。アジア諸国において国土政策の国際協調を達成するには、各国間で共通の問題意識と解決の意志を、長い年月をかけて徐々に醸成することが不可欠と考えられるが、それにはまず、格差の客観的な評価、すなわちどの程度の格差を是正すべきなのか、またどのような問題を格差が生じさせる直接的な問題として取り上げ国土政策に組み入れるべきなのか、といった議論がまず必要になる。そしてそのためにはまず、各国内の国土政策においても、開発主義の矛盾が生んできた国土計画と各政策におけるホンネとタテマエの関係を絶ち、不明瞭な政治的影響力を極力排除して、過疎過密にかかる具体的な問題（絶対的地域格差問題）への対処を中心とした、より客観的で明示的な国土計画を策定することが前提となるだろう。

引用文献

本論文に関連する研究業績

引用文献

【英語名 A-Z】

- Abdul Aziz Abdul Rahman(1993)「外国直接投資の産業立地決定要因：クラン谷におけるケース・スタディー」(モハメド・アリフ、横山久編(1993)『マレーシア経済における外国直接投資』アジア経済研究所、pp.169-186) p.176-
- Mohamed Ariff(1993)「マレーシアにおける外国直接投資：趨勢、要因、政策含意」(モハメド・アリフ、横山久(1993)『マレーシア経済における外国直接投資』アジア経済研究所、pp.3-32)
- Chris Dixon(1999)"The Thai Economy, under development and internationalization" Loutledge
Federal Department of Town and Country Planning, Selangor State Development of Town and Country Planning, Nippon Telegraph and Telephone Cooperation(1996)"Physical Development Plan: Multimedia Super Corridor and Cyberjaya"p.2-11
- Niels Fold and Arne Wangel (1998) "Sustained growth but non-sustained urbanization in Penang, Malaysia", Third World Planning Review, Vol.20, No.2
- Friedmann, J. and G. Wolff(1982), World city formulation. An agenda for research and action, International of Urban and Regional Research 6(3), 1982 (未読：デビッド・サイモン(1995)より)
- Fumihiko SETA and Mihoko MATSUYUKI(1999) "Appropriate Geographical Structure for Metropolitan Areas-Trial to Decentralise Industrial Locations and Activities in case of Thailand-", session paper, World Conference On Model Cities, 1999.4, Singapore
- Leo Van Grunsven (1995) "Industrial Regionalization and Urban Regional Transformation in Southeast Asia: The SIJORI Growth Triangle Considered", Malaysian Journal of Tropical Geography, Vol.26, No.1, University of Malaya, Kuala Lumpur
- JETRO Kuala Lumpur (1999) "Japanese Related Companies in Malaysia 1999"
- Jill Eyre(1997)'Ethnicity and Development in Malaysia', ed. C. Dixon and D.W.Smith"Uneven Development in South East Asia",Ashgate, p.124-147)
- Johannes Dragbaek Schmidt(1998) "Globalisation and Inequality in Urban South-East Asia" TWPR(Third World Planning Review), 20(2) pp.127-145
- Knut Koschatzky(1988)'Development of Industrial Systems in West Malaysia' ed. L.H.Schatz" Growth and Spatial Equity in West Malaysia" ASEAN Economic Research Unit, Inst. of Southern Asian Studies, p.96-168
- Lee Boon Thong(2000)「第一章 マレーシアの都市化とクアラルンプル都市圏」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市[3]クアラルンプル/シンガポール』大阪市立大学経済研究所監修、日本評論社 p.27-38)
- Sulaiman Mahbob(1997)'The Malaysian Economy: Challenges and Prospercts', (Asian Strategy & Leadership Institute"Malaysia Today: towards the new millennium", Asean Academic Press, pp.37-47)
- Malaysian Government(1986)"Fifth Malaysia Plan"
- Malaysian Government(1991)"Sixth Malaysia Plan"
- Malaysian Government(1996)"Seventh Malaysia Plan"
- Medhi Krongkaew(1996)"The Changing Urban Systems in a First-growing City and Economy: The Case of Bangkok and Thailand" in Emerging World Cities in Pacific Asia, ed. by Fu-chen Lo & Yue-man Yeung, Tokyo, UN University Press, p.303 (未読：田坂敏雄(1998)より)
- Mike Dougrass (1990) "Regional Inequity and Regional Policy in Thailand: an International Comparative Perspective", TDR (Thailand Development Research Institution Foundation), p.1-12
- Mike Dougrass(1998)'A Regional Network Strategy for Reciprocal Rural-Urban Linkages: An Agenda for Policy Research with Reference to Indonesia', "Third World Planning Review", vol.20, No.1
- National Economic and Social Development Board(1982)"The Fifth National Economic and Social Development Plan"
- National Economic and Social Development Board(1987)"The Sixth National Economic and Social Development Plan"
- H. Osman-Rani(1993)「産業の分散、外国直接投資と地域間統合」(モハメド・アリフ、横山久編(1993)『マレーシア経済における外国直接投資』アジア経済研究所、pp.137-168)

- Phisit Pakkasem et al (1977)'Decentralization Policy and Growth Pole Approach in Thailand' Discussion paper, the Seminar on Industrialization Strategies and the Growth Pole Approach to Regional Planning and Development at UNCRD (put in Phisit Pakkasem(1988)"Leading Issues in Thailand's Development Transformation 1960-1990", National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, Bangkok)
- Phisit Pakkasem et al(1978)'Rural-Urban Relations in the Bangkok Metropolitan Dominance Subregion', Session Paper, UNCRD Research Project 505, (put in Phisit Pakkasem(1988)"Leading Issues in Thailand's Development Transformation 1960-1990", National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, Bangkok)
- Phisit Pakkasem et al (1980)'Urbanization and Government Policy' Discussion paper, the Seminar on Urbanization and National Development at UNCRD (put in Phisit Pakkasem(1988)"Leading Issues in Thailand's Development Transformation 1960-1990", National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, Bangkok)
- Phisit Pakkasem et al (1987)'New Bangkok Metropolitan Development Policy: A Shift from Metropolitan Growth Control to Managing the Growth of Bangkok Primacy More Efficiently' Discussion Paper No.17 of University of Cambridge, Department of Land Economy, Vivien Stewart Fellow Lecture at University of Cambridge on May 6th 1987 (put in Phisit Pakkasem(1988)"Leading Issues in Thailand's Development Transformation 1960-1990", National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, Bangkok)
- Bala Ramasamy(1998), "Malaysian Investment Development Path" Malaysian Management Review, vol.133, No.1, The Malaysian Institute of Management, Kuala Lumpur
- Zainal Abidin Sulong(1997)'Moving Towards High Technology: Industries of the Future',(Asian Strategy & Leadership Institute"Malaysia Today: towards the new millennium", Asean Academic Press, pp.63-71)
- Tenku Idris Tenku Hadi(1996)"Langkawi; the hub of the Indonesia, Malaysia, Thailand growth triangle", Pelanduk Publications, p.77
- UNIDO(1992)"Industrial Development Review Series -Thailand-"
- Wisam Pupphavesa and Josefina M. Ramos(1991)'Industrial Estates and Regional Development In Thailand', United Nation's Center for Regional Development, "Industrial Estates and Regional Development in Selected Asian Countries"
- Nooriah Yusof et al(1995) "Regional Industrialization, Labour Supply Problem and Manufacturers' Response: The Penang Case" Malaysian Journal of Tropical Geography, Vol.26, No.2, University of Malaya, Kuala Lumpur

【日本語名あり】

- 赤木攻・末廣昭(1995)「政治と経済」(綾部恒雄・石井米雄編(1995)『もっと知りたいタイ第二版』弘文社、pp.224-264)
- 秋野晶二(1998)「多国籍企業の展開とエレクトロニクス産業の立地運動」『アジアの大都市1 バンコク』大阪市立大学経済研究所、pp.137-162
- 綾部恒雄・石井米雄編(1995)『もっと知りたいタイ第二版』弘文社
- 生田真人(2000-a)「都市の空間編成」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、p.102-119)
- 生田真人(2000-b)「第三次産業の空間展開」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社) I-3
- 生田真人(2000-c)「アジアの空間政策」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、pp.229-245)
- 生田真人(2000-d)「総説 多核都市圏の形成」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市[3]クアラルンプール/シンガポール』大阪市立大学経済研究所監修、日本評論社 p.3-26)
- 池下譲治(1997)「民族融和を妨げる所得格差」『世界週報』1997年3月4日付(未読:石筒覚(2000)、p.39より)
- 石井弘治(1997)『日本の産業革命』朝日新聞社(未読:山崎朗(1999)、p.128より)
- 石田頼房(1987)『日本近代都市計画の100年』自治体研究社
- 石筒覚(1998)『マレーシアにおけるインフラストラクチャーの整備と企業立地』経済地理学年報 Vol.44, No.1 経済地理学会
- 石筒覚(2000)「クランバレーにおける工業開発戦略と外資系企業の進出」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市[3]クアラルンプール/シンガポール』大阪市立大学経済研究所監修、日本評論社 p.39-62)
- 板倉勝高(1988)『日本工業の地域システム』

- 伊藤滋(1985-a)「国土計画への新しい視座－四全総へ向けて－」『地域開発』1985年5月号 p.8-
- 伊藤滋(1985-b)「国土計画と圏域整備」『地域開発』1985年10月号、p.1-
- 伊藤滋(1998)「国土計画の考え方(特集1/参加と連携－国土計画を考える)」『地域開発』1998年4月号
- 伊藤滋監修(1999)『ビット産業社会における情報化と都市の未来』慶応義塾大学出版会、p.142-143
- 伊藤善市(1965)『国土開発の経済学』、春秋社
- 井上隆一郎(1991)『タイ 産業立国へのダイナミズム』筑摩書房
- 今井賢一(1984)『情報ネットワーク社会』岩波新書 285
- 今岡日出紀(1991)「財政・金融と工業化」(堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多種族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ 12)』アジア経済研究所、pp.76-99)
- 岩倉誠一編『マレーシア社会の開発と情報化(早稲田大学現代政治経済研究叢書7)』、早稲田大学現代政治経済研究所、東京
- 岩崎育夫(1998)「開発体制の起源・展開・変容」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4－開発主義』東京大学出版会、pp.115-146)
- 上野登(1996)『世界システムの経済地理』、大明堂
- 絵所秀紀(1998)「経済開発理論の展開と国際機関」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4－開発主義』東京大学出版会、pp.47-75)
- 大川一司・小浜裕久(1993)『経済発展論－日本の経験と発展途上国』東洋経済新報社
- 大藪英夫・藤井隆・飯島貞一編著(1980)『地方の時代と工業再配置』東洋経済新報社
- 大西隆(1990)「オフィス立地の新展開(4)東京のオフィス需給と一極集中の許容」(大西隆『オフィス立地の新展開』)
- 大西隆(1992)「地方都市拠点の活性化と都市政策のあり方(第266回地域開発研究懇談会から)」『地域開発』1992年6月号 p.38-
- 大西隆(1994)『都市計画研究の現状と展望－国土政策・都市政策』都市計画、vol.185、p.78-81
- 大西隆(1998)「日本の地域開発の新展開(特集・地域計画の新展開)」『地域開発』1998年10月号、p.61-67
- 大西隆(1999)「21世紀の国土計画と地域政策金融の課題(特集/これからの国土計画・地域政策)」『地域開発』1999年10月 p.32-36)
- 大嶽秀夫(1999)『高度成長期の政治学』東京大学出版会
- 小川剛志・石川 允(1989)「東京圏における情報処理産業の立地動向とその集結要因について」『都市計画論文集』vol.24、p.67-72
- 小川剛志・石川 允(1990)「東京における情報処理産業の分化形態と空間的配置構造に関する研究」『都市計画論文集』vol.25、p.427-432
- 奥平耕造(1979)「総括編1. 国土計画の歴史」(伊藤滋他『土木工学大系 22 ケーススタディ国土計画』彰国社版、pp.3-44)
- 小田清(2000)『地域開発政策と持続的発展～20世紀型地域開発からの転換を求めて』日本経済評論社
- 小田宏信(1992)「第1項 電機・電子工業の生産分業体制(第4節 電機・電子産業の企業空間 第4章 再構築される企業空間)」(山川充夫・柳井雅也編著『企業空間とネットワーク』大明堂、pp.123-195)
- 小野五朗(1999)『現代日本の産業政策』日本経済新聞社

【日本語名か行】

- 栢原英郎(1985)「全国総合開発計画の基本要素と四全総(特集・社会資本整備の新段階)」『地域開発』1985年11月号
- 加藤和暢(2000)「M・ポーター－国と地域の競争優位」(矢田俊文・松原宏編『現代経済地理学－その潮流と地域構造論－(MINERVA 現代経済学叢書(40))』ミネルヴァ書房、pp.240-259)
- 華藤健(1975)「国土の開発」(八十島義之助編『現代土木工学－3 土木総合計画論』丸善、pp.213-238)
- 加藤敏春(1997)『シリコンバレー・ウェブ～次世代情報都市社会の展望～』NTT出版
- 金子高志・中出文平(2001)「情報化の進展に伴う都市形態の変容とそれに対応した都市計画に関する研究－忍び寄るデジタルデバイドについて－」『平成13年度都市計画論文集』日本都市計画学会、pp.385-390
- 神代博史(1999)「倉庫営業・工場立地関連法令」『都市・建築企画開発マニュアル』建築知識
- 川上征雄(1994)「四全総における『世界都市』東京論の展開と国土計画の課題に関する研究」1994年度第29回日本都市計画学会学術研究論文集

- 川上征雄(1997)『都市計画研究の現状と展望－国土政策・都市政策』都市計画、vol.209、p.61-64
- 川端基夫(2000)「大企業のネットワーク型展開」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社)
- 関東通商産業局(1992)『本社業務機能の東京一極集中是正に関する調査報告書』平成4年6月
- 北川隆吉(1993)『都市と産業のリストラクチャ』中央法規
- 北原貞輔・矢田俊文(1986)『地域経済システムの研究』九州大学出版会(未読:富田和暁(1991)より)
- 北原淳(1995)「風土と地理」(綾部恒雄・石井米雄編(1995)『もっと知りたいタイ第二版』弘文社、pp.35-71)
- 北村かよこ(1991)「工業化と外資導入政策」(堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ 12)』アジア経済研究所、pp.100-127)
- 北村貞太郎(1982)『1970年代における都市計画研究の趨勢』都市計画、vol.120、p.56-63
- 城所哲夫(1999)「アジアの地域開発計画の課題と展望」『地域開発』99年11月号(vol.422) pp.77-82
- 城所哲夫・大西隆(1999)『アジアの地域開発－その現在と展望』のねらい『地域開発』99年11月号(vol.422)
- 清成忠男(1988)「新経済計画と地域振興－経済審議会地域・産業部会の報告から－(地域開発研究懇談会から)」『地域開発』1988年8月号、p.63)
- 清成忠男(1989)「地域のリストラクチャリング(特集・国際化とリストラクチャリング・1)」『地域開発』1989年3月号
- 清成忠男(1991)「東アジア経済圏の変貌と地域産業政策(特集・東アジアの変貌と地域産業政策:基調講演)」『地域開発』1991年1月号
- 清成忠男(1992)「経済のボーダーレス化と FTZ(第267回地域開発研究懇談会から)」『地域開発』1992年8月号
- 清原慶子(1999)「情報化による地域活性化」(平本一雄編『新時代の都市計画 高度情報化と都市・地域づくり』ぎょうせい、pp.42-57)
- クルーグマン・P(1994)『脱「国境」の経済学～産業立地と貿易の新理論』北村行伸、高橋亘、妹尾美起 訳 東洋経済新報社、(原書は: Paul Krugman(1991)“Geography and Trade”)
- 黒田彰三(1996)『地域・都市分析と経済立地論』
- 桑原靖夫(1991)『国境を越える労働者』岩波書店
- 経済企画庁(1962)『全国総合開発計画』
- 経済企画庁(1969)『新全国総合開発計画』
- 経済企画庁(1975)『経済企画庁 総合開発行政の歩み』
- 経済企画庁経済研究所(1999)『知識・情報集約型経済への移行と日本経済』
- 経済産業省商務情報政策局・監修(2001)『情報サービス産業白書 2001 21世紀の情報サービスビジョン・ビジネスチャンスと責任』コンピュータエッジ社
- 国際協力事業団(1994-a)『マレーシア工業分野開発振興計画(裾野産業) 事前調査報告書』1994年1月(開発途上国技術情報データシート 1997 マレーシア 1/4/国際協力事業団・国際協力総合研修所より孫引き)
- 国際協力事業団(1994-b)『国別医療協力ファイル マレーシア』1994年
- (財)国際協力推進協会(1997)『マレーシア』(開発途上国国別経済協力シリーズアジア編No.4) 1997年3月(開発途上国技術情報データシート 1997 マレーシア 1/4/国際協力事業団・国際協力総合研修所より孫引き)
- 国土審議会基本政策部会(2001)『国土の将来展望と新たな国土計画制度のあり方』
- 国土審議会調査部会産業専門委員会(1982)「産業専門委員会中間報告－産業と地域、その動向と課題－(昭和57年5月)(三全総フォローアップ資料)
- 国土交通省国土計画局大都市圏計画課(2001)『ソフト系 IT 産業の実態調査 報告書』
- 国土庁(1977)『第三次全国総合開発計画』
- 国土庁(1978)『大都市圏の工業制限に関する施策検討のための調査報告書』
- 国土庁(1987)『第四次全国総合開発計画』
- 国土庁(1998)『21世紀の国土のランドデザイン－地域の自立の促進と美しい国土の創造(国土総合開発法第7条1項に基づく全国総合開発計画)』平成10年3月
- 国土庁大都市圏整備局・名古屋市(1995)『国際比較による大都市問題調査研究報告書～16』
- 小杉毅(2000)「日本の空間政策」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、p.246-262)
- 小林良邦他(1979)「総括編3. 計画の方法」(伊藤滋他『土木工学大系 22 ケーススタディ国土計画』彰国社版、pp.83-152)

今野修平(1985)「圏域整備の課題(特集・国土計画と圏域整備)」『地域開発』1985年10月号

今野修平(1997)「地域開発政策の再確認(シリーズ/地域開発再考)」『地域開発』1997年2月 p.55-60

【日本語名さ行】

デビッド・サイモン(1995)「第二部-8 世界都市仮説:周辺からの省察」ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』藤田直晴編著/鹿島出版会、1997、Paul L. Knox and Peter J. Taylor(1995)"World Cities in a World-System"Cambridge University Press

齊藤忠夫(1994)「新世代通信網の構築とマルチメディアの可能性-地域開発との関連で-(第284回地域開発研究懇談会から)」『地域開発』1994年5月 p.41-50

さくら総合研究所他(1996)『タイでの事業展開一環太平洋時代のビジネスガイド』太平社

佐々木雅幸(1991)「地域間格差の拡大と地域経済(特集・90年代の地方経済-その活路を探る(下))」『経済』1991年4月号(No.324)新日本出版社、p.227-240

サスキア・サッセン(1999)『グローバリゼーションの時代-国家主権のゆくえ-』伊豫谷登士翁訳、平凡社

佐藤竺(1987)「日本の地域開発と四全総(特集・四全総と日本の地域開発)」『地域開発』1987年8月号

佐藤竺(1993)「日本の地域開発の変遷と条件不利地域への対応」『地域開発』1993年2月号

産業研究所(1989)『工業立地見通しに関する調査(地域産業構造政策推進調査研究63-9)』pp.157-176

ジェトロ(1983)『マレーシアの工業団地の現状と日系企業の活動状況(特別経済調査レポート・昭和57年度)』

ジェトロ(1990)『マレーシアの工業団地-ジョイン事業調査報告書-』

ジェトロ(1995)『ビジネスガイド・タイ~新たな投資の波を迎えて~』

ジェトロ・海外経済情報センター(1996)『在ASEAN日系製造業活動実態調査(1995年)』

ジェトロ・クアラルンプール・センター(1998)『ビジネスガイド マレーシア 新たな成長への挑戦』p.75-

ジェトロ・バンコック・センター(1996)「日系製造業の実態調査(上)」(盤谷日本人商工会議所『所報』1996年6月号)

下河辺淳(1994)『戦後国土計画への証言』日本経済評論社

白井和徳(1982)「三全総のフォローアップと四全総の展望(地域開発研究懇談会から)」『地域開発』1982年10月号、p.45-66

神野直彦(1999)「地方財政と地域政策-地方分権の視点から(特集/これからの国土計画・地域政策)」『地域開発』1999年10月号 p.20-25

末廣昭(1989)「バンコク:人口増加・経済集中・交通渋滞」大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市6-バンコク・クアラルンプール・シンガポール・ジャカルタ』東京大学出版会

末廣昭(1998-a)「開発主義とは何か」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4-開発主義』東京大学出版会、pp.1-12)

末廣昭(1998-b)「発展途上国の開発主義」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会)

末廣昭(2000)『キャッチアップ型工業化論-アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会

スコット A. J.(1996)『メトロポリス』水岡不二雄監訳、古今書院

鈴木洋太郎(1994)『多国籍企業の立地と世界経済~インターナショナル・ロケーションの研究~』大明堂

鈴木洋太郎(1999)『産業立地のグローバル化』大明堂

世界銀行(1993)『東アジアの奇跡-経済成長と政府の役割-』白鳥正喜監訳(訳書は1994年発行)、東洋経済新報社

瀬田史彦(1997)『産業立地が第三世界の国土構造に及ぼす影響~タイ国におけるケーススタディ~』(東京大学大学院工学系研究科修士論文) p.62)

総務省編(2001)『平成13年版 情報通信白書』ぎょうせい

【日本語名た行】

平光正(1995)「東アジア地域開発の潮流と日本」『地域開発』1995年5月号、p.58-63

高橋潤二郎編(1988)『四全総は日本を変えるか』大明堂

高橋孝明(2000)「発展途上国における地域間格差-その原因と政策的含意-」(大野幸一編『経済発展と地

- 域経済構造－地域経済学的アプローチの展望－』アジア経済研究所)
- 高山正樹(2000)「都市経済構造の変化と中間層の成長」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市[3]クアラランブル/シンガポール』大阪市立大学経済研究所監修、日本評論社 p.63-90)
- 竹内淳彦(1996)『工業地域の変動』大明堂
- 田坂敏雄(1998)「バンコク世界都市化仮説」『アジアの大都市 1 バンコク』大阪市立大学経済研究所、pp.1-44
- 田辺健一(1971)『都市と国土②「国土の都市化」』鹿島研究所出版会
- 谷浦孝雄編(1989)『アジアの工業化と直接投資 (アジア工業化シリーズ)』アジア経済研究所
- 谷口興二(1994)「所得分配と地方中核経済圏」(ワラコーン・サーマコーセート、谷口興二、巻島稔編(1994)『タイにおける地方中核経済圏の形成～工業化の地方分散のために～』)
- 谷藤悦史(1996)「第二章、エスニックナショナリズムの中の政治過程～戦後マレーシアの政治をケーススタディとして」(岩倉誠一編『マレーシア社会の開発と情報化 (早稲田大学現代政治経済研究叢書7)』、早稲田大学現代政治経済研究所、東京)
- 田村明(1997)「新たな『地域』の『開発』を考える (シリーズ/地域開発再考)」『地域開発』1997年3月号、p.48-52
- 地域科学研究所(1978)『三全総と地域政策』ぎょうせい
- 地方自治協会(1992)『アジア諸国の地方制度(1) (開発途上国における地方行財政制度に関する調査研究報告書』 p.41
- 月尾嘉男(1989)「情報社会の都市開発 (地域開発研究懇談会から)」『地域開発』1989年11月号
- 月尾嘉男(1999)「情報通信技術の進展と都市地域計画の歴史と展望」『都市問題研究』第51巻第2号(1999年) p.27-38
- 辻悟一(2000-a)「経済的地域格差」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、II-1)
- 辻悟一(2000-b)「欧米の空間計画」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、pp.210-228)
- 恒松制治(1987)「地域開発に対する地方の視点 (特集・四全総と日本の地域開発)」『地域開発』1987年8月号
- 鶴田俊正(1985)「地域間成長率格差の拡大と政策選択」『地域開発』1985年7月号、p.52-
- 手島孝(1976)『行政国家の法理』学陽書房 (未読：西尾勝・村松岐夫(1995-b)、p.157より)
- パン・テックワイ(1991)「サバ・サラワクの工業化」(竹下秀邦訳) (堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ12)』アジア経済研究所、pp.52-75)
- 東京都企画審議室(1989)『一極集中と東京問題：首都機能調査研究会報告書』東京都企画審議室 (未読：林上(1995)、p.203より)
- アルビン・トフラー(1982)『第三の波』中央公論新社 (原書：Alvin Toffler(1980)"The Third Wave"Bantam Books)
- 富田和暁(1991)『経済立地の理論と実際』大明堂
- 友杉孝(1998)「都市景観の形成」、(田坂敏雄編『世界の大都市1ーバンコク』日本評論社)
- 鳥居高(1991)「プミプトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」(堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ12)』アジア経済研究所、p.24-51)
- 鳥居高(2000-a)「マハティールの開発主義と政策実施メカニズムーマレーシア株式会社政策と BCIC 育成ー」(東茂樹編『発展途上国の国家と経済』アジア経済研究所、p.144-)
- 鳥居高(2000-b)「第八章 都市化と政治変動ーKL の創設とマレー人の政治的優位性」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市[3]クアラランブル/シンガポール』大阪市立大学経済研究所監修、日本評論社 p.197-220)

【日本語名な行】

- 名古屋都市センター(2000)「次世代産業の立地要因に関する検討調査ー名古屋市における情報関連産業の立地特性ー」(財)名古屋都市センター『研究報告書』No.0025, 2000.3
- 中島茂(1992)「第3節 工業団地の機能と展開 (第3章 企業空間を支える基礎条件)」(山川充夫・柳井雅也編著『企業空間とネットワーク』大明堂、pp.76~122)
- 中原道子(1994)「第一章 歴史的背景」(綾部恒雄、石井米雄編『もっと知りたいマレーシア【第2版】』弘文社)

- 中村隆司(1995)『都市計画研究の現状と展望－国土政策・都市政策』都市計画、vol.197、p.88-92
- 成田頼明(1989)『土地政策と法（行政法研究双書）』弘文堂
- 西尾勝・村松岐夫(1995-a)「中央の政治と都市の政治」（西尾勝・村松岐夫編『講座 行政学～政策と管理～』有斐閣、pp.271-299）
- 西尾勝・村松岐夫(1995-b)「計画の策定」（西尾勝・村松岐夫編『講座 行政学～政策と管理～』有斐閣、pp.153-190）
- 西谷剛(1971)『計画行政の課題と展望－行政計画と法律－』第一法規出版、p.59（未読：川上征雄(1994)より）
- 日本インターネット協会(2001)『インターネット白書 2001』インプレス
- (財)日本国際協力センター・(財)国際開発センター(1996)『平成7年度開発調査案件に関するフォローアップ調査報告書（農林水産分野）マレーシア』1996年3月（開発途上国技術情報データシート 1997マレーシア 1/4／国際協力事業団・国際協力総合研修所より孫引き）、
- 日本商工会議所(1962)『工業分散の実態と立地条件』
- 日本立地センター(1996)『工業立地基礎調査 新工業再配置計画フォローアップ調査 報告書（平成7年度通商産業省工業立地適性化等調査）』
- ポール・ノックス(1995)「第一部－1 世界都市研究の課題と方法」ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』藤田直晴編著／鹿島出版会（訳本は1997）、原書：Paul L. Knox and Peter J. Taylor(1995)"World Cities in a World-System"Cambridge University Press

【日本語名は行】

- 萩野瑞(1989)『東部臨海開発計画の概要』バンコク日本人商工会議所
- 萩原宜之(1988)『マレーシア政治論～複合社会の政治力学～』弘文堂
- 萩原宜之・今岡日出起(1994)「政治と経済」（綾部恒雄、石井米雄編(1994)『もっと知りたいマレーシア【第2版】』弘文社）
- 萩原宜之(1996)『ラーマンとマハティール・ブミプトラの挑戦（現代アジアの肖像 14）』
- 林田裕章(2001)『マハティールのジレンマ～発展と混迷のマレーシア現代史』中央公論新社
- 林上(1995)『21世紀の国土構造と国土政策』大明堂
- 速水佑司郎(1995)『開発経済学～諸国民の貧困と富(現代経済学選書)』創文社（未読：末廣昭(2000)、p.111より）
- 原田泰(2001)『都市の魅力学』文春新書／文藝春秋
- バンコク日本人商工会議所(1995)『タイ国経済概況 1994/95年版』
- バンコク日本人商工会議所(1997)『タイ国経済概況 1996/97年版』
- バンコク日本人商工会議所(1999)『タイ国経済概況 1998/99年版』
- バンコク日本人商工会議所(2001)『タイ国経済概況 2000/2001年版』
- 檜楨貢(1996)「国土計画の今日的意義と4つの全総計画（特集 21世紀の地域社会と生活を考える）」『地域開発』1996年1月号
- 平戸幹夫(1991)「工業化と労働力・人口移動」（堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開（アジア工業化シリーズ 12）』アジア経済研究所、p.316-336
- 平戸幹夫(1994)「第2章風土と地理」（綾部恒雄、石井米雄編(1994)『もっと知りたいマレーシア【第2版】』弘文社）
- 福井雅(1999)「情報通信産業集積から見たアジア地域における沖縄のポジショニング」産業立地 1998年8月号、pp.12-21）
- 福田拓生・高見幸次(1996)『東南アジアでの工場建設』近代文芸社、pp.27-31
- 富士昌寿(1994)「情報化社会と国土計画（特集・情報化社会のゆくえ）」『地域開発』1994年5月
- 富士総合研究所国際調査部(1997)「マルチメディアスーパーコリドー構想～マレーシアが描く新たな発展戦略～」（解説資料）
- 藤本義治(1994)『生産管理 理論と実践 8 「工場の立地と計画」』
- 藤本義治・青井信之(1996)「愛知県の情報サービス産業の地域展開」『都市計画論文集』vol.28、p.409-415
- 藤原帰一(1998)「ナショナリズム・冷戦・開発」（東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4－開発主義』東京大学出版会、pp.76-114

引用文献

- プラサート・ヤムクリンフング(1995)『発展の岐路に立つタイ』国際書院、pp.23-56
- ジョン・フリードマン(1995-a)「付録：世界都市仮説」ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』藤田直晴編著／鹿島出版会、1997、Paul L. Knox and Peter J. Taylor(1995)"World Cities in a World-System"Cambridge University Press
- ジョン・フリードマン(1995-b)「第一部ー2 世界都市研究の到達点：この10年間の展望」ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』藤田直晴編著／鹿島出版会、1997、Paul L. Knox and Peter J. Taylor(1995)"World Cities in a World-System"Cambridge University Press
- 堀井健三(1991-a)「はじめに」(堀井健三編『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ12)』アジア経済研究所)
- 堀井健三(1991-b)「公企業とブミプトラ」(堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ12)』アジア経済研究所、pp.128-158)
- 堀井健三(1991-c)「工業化政策下の農村と農業構造の変化」(堀井健三編(1991)『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 (アジア工業化シリーズ12)』アジア経済研究所、pp.337-356)
- 本間義人(1992)『国土計画の思想～全国総合開発計画の30年～ (都市叢書)』日本経済評論社
- マイケル・E・ポーター(1992)『国の競争優位 (上・下)』(原書名："THE COMPETITIVE ADVANTAGE OF NATIONS" (未読：鈴木洋太郎(1999) p.119-より)
- マイケル・E・ポーター(1999)『競争戦略論 (下)』(竹内弘高訳)ダイヤモンド社

【日本語名ま行】

- 前野和久(1983)「ニューメディアと地域開発 (特集・ニューメディアの地域展開)」『地域開発』1983年11月号 p.4-12
- 間米康生・黒田武之助(1995)『タイ投資で失敗しない法』
- 松菌裕子・鈴木規之(1995)「訳者あとがき」(プラサート・ヤムクリンフング『発展の岐路に立つタイ』国際書院、pp.209-216)
- 松原宏編(1998)『アジアの都市システム (アジア太平洋センター研究叢書-4)』第六章マレーシアにおける都市システム
- マハティール・モハマド(2000)『アジアから日本への伝言』毎日新聞社／加藤暁子訳
- 豆本一茂(2000)「M・カステルー情報都市とフローの空間」(矢田俊文・松原宏編『現代経済地理学—その潮流と地域構造論— (MINERVA 現代経済学叢書(40))』ミネルヴァ書房、pp.128-147) p.137-138)
- マレーシア日本人商工会議所(1998)『マレーシアハンドブック'98』
- ピーター・J・マーコトゥリオ(1999)「環太平洋地域におけるグローバリゼーションと地域開発」『地域開発』99年11月号 (vol.422) pp.52-66
- 松原宏(1996)「地域経済の成長理論と地域軸」矢田俊文編(1996)『地域軸の理論と政策』大明堂
- 御厨貴(1996)『政策の総合と権力～日本政治の戦前と戦後～』東京大学出版会
- 水鳥川和夫(1999)『研究の現状と展望～国土政策・地域政策～』都市計画、vol.221、p.58-62
- 宮川泰夫(1989)『国際工業配置論[下]』大明堂
- 宮本憲一(1975)『日本の都市問題』筑摩書房、p.198 (未読：本間義人(1992)、p.31より)
- 村上泰亮(1992)『反古典の政治経済学 (上・下巻)』中央公論新社 (未読：末廣昭(2000)、p.110-より)
- 森川洋(1996)「都市システム理論における軸・ネットワーク概念と国土計画への応用」矢田俊文編(1996)『地域軸の理論と政策』大明堂

【日本語名や行】

- 谷沢弘毅(1999)「戦後日本の地域開発政策は、はたして成功したのか—地域間格差の18カ国比較」『地域開発』1999年1月号、p.28-41
- 八十島義之助(1987)「四全総について (特集・四全総と日本の地域開発)」『地域開発』1987年8月号、p.1-
- 矢田俊文(1996)『国土計画と地域政策～21世紀の国土計画を模索する～』大明堂
- 柳井雅人(1997)『経済発展と地域構造』大明堂
- 山崎朗(1994)『ネットワーク型配置と分散政策』大明堂
- 山崎朗(1998)『日本の国土計画と地域開発～ハイ・モビリティ対応の経済発展と空間構造～』東洋経済新報社

引用文献

- 山崎朗(1999)『産業集積と立地分析』大明堂
山村恒年(1997)『環境法入門～その可能性と課題～』昭和堂
湯川抗(1998)「コンテンツ産業の地域依存性ーマルチメディアガルチー」『FRI 研究レポート』No.40, December 1998、富士通総研
湯川抗(1999)「コンテンツ産業の発展と政策対応ーシリコンアレーー」『FRI 研究レポート』No.47, April 1999、富士通総研
湯川抗(2000)「東京におけるネット企業の集積～日本版シリコンアレーーの発展に向けて」『FRI レポート』No.88, July 2000、富士通総研経済研究所
湯川攝子・小林一三(1999)『新訂開発計画論』大明堂
横山桂次(1963)「序論」『政治学会年報』(未読：大嶽秀夫(1999)、p.172 より)
吉田敬一(1995)「経済産業転換・産業空洞化に喘ぐ地域経済と中小企業」(『季刊 経済と社会』創風社)
吉原久仁夫(1999)『何が経済格差を生むか』NTT出版
吉村弘之(1997)『プトラジャヤとMSC～21世紀に懸けるマレーシアの挑戦』(土木学会誌 JSCE(1997.7,vol.82)
米倉誠一郎(1999)『経営革命の構造』岩波新書(未読：末廣昭(2000)、p.305 より)

【日本語名ら行】

- ドナルド・ライアンズ、スコット・サーモン(1995)「第二部ー2 世界都市、多国籍企業、都市階層：アメリカ合衆国の事例」ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』藤田直晴編著／鹿島出版会、1997、Paul L. Knox and Peter J. Taylor(1995)"World Cities in a World-System"Cambridge University Press

【日本語名わ行】

- 和田正武(1996)「地域産業政策は成立するか～アジア諸国の産業政策とのアナロジー～」『産業立地』1996年8月 pp.4-14
ワラコーン・サーマコーセート(1994)「概観」(ワラコーン・サーマコーセート、谷口興二、巻島稔編(1994)『タイにおける地方中核経済圏の形成～工業化の地方分散のために～』、p.13)

本論文に関連する研究業績

【本論文審査付き】

- ①Fumihiko SETA and Mihoko MATSUYUKI(1999) "Appropriate Geographical Structure for Metropolitan Areas-Trial to Decentralise Industrial Locations and Activities in case of Thailand-", session paper, World Conference On Model Cities, 1999.4, Singapore
- ②Seta F., Onishi, T. and Kidokoro, T. (2000) "Study about the influence of globalization of economy on policies and strategies for the correction of regional disparity -by the comparison of national plans and industrial strategies between Japan and Thailand in the era of rapid economic growth-", International Symposium on City Planning 2000 -Prospect for City Planning in the 21st Century, pp.270-279, Kobe, Japan
- ③瀬田史彦、大西隆、城所哲夫(2000) 「タイにおける製造業企業の地方分散政策と立地動向についての研究」、『日本都市計画学会学術論文集』、No.35、pp.127-132
- ④Fumihiko SETA, Takashi ONISHI and Tetsuo KIDOKORO(2001) 'Study about Locational Tendency of IT Companies in City Centers and Suburbs -Case Study of Malaysia-' ed. Korea Planners Association "Proceedings of International Symposium on URBAN PLANNING 2001", pp.257-266, Taejong, Korea
- ⑤瀬田史彦、大西隆、城所哲夫(2001) 「マレーシアにおける製造業企業の地方分散政策と立地構造についての研究」、『日本都市計画学会学術論文集』、No.36、pp.337-342
- ⑥瀬田史彦、大西隆、城所哲夫(2001) 「情報産業の誘致を主眼とした地域開発政策の有効性に関する研究～マレーシア・マルチメディアスーパーコリドー(MSC)のケーススタディ～」、『都市計画』、No.234、pp.80-87
- ⑦Fumihiko SETA, Kensuke KATAYAMA, Takashi ONISHI and Tetsuo KIDOKORO(2002) "A Study on the New Framework for Asian Regional Cooperation on the Analogy of Regional Unification of the European Union -A Case Study of Institutional Comparison of Regional Strategies-", International Symposium on City Planning 2002, Taipei, Taiwan
- ⑧瀬田史彦 (2002) 「国土政策の転換期における地域格差概念の再定義」、『日本都市計画学会学術論文集』、No.37、pp.829-834

【その他】

- 瀬田史彦(1999)「マレーシアの地域開発」、(財)日本地域開発センター『地域開発』1999年11月号、vol.422、pp.15-21
- 瀬田史彦、大西隆、城所哲夫、斉藤彰(1999)「マレーシアと日本の首都機能移転に見る、都市開発パラダイムの変容とグローバル化の進展」、第22回日本計画行政学会全国大会論文集
- Fumihiko SETA(1999) "Concentration of Industrial Locations in the CBD and Suburbs of a Capital City -the case of Malaysia-" session paper. EAROPH/RAPI Congress, 1999.9, Darwin, Australia
- Fumihiko SETA(2000) "The comparative study of the planning system in hyper large-scale development, Observed by the relocation of the national capital city functions in Japan and Malaysia" HC2-4, session paper, "Megacities2000" International Conference, 2000.2, Hong-kong,
- 瀬田史彦(2000)「新興工業国型情報化政策のゆくえ～マレーシア：情報化による先進国化への挑戦」、(財)日本地域開発センター『地域開発』2000年4月号、vol.427、pp.28-34
- Fumihiko SETA and Mihoko MATSUYUKI(2000) "Appropriate Geographical Structure for Metropolitan Areas-Trial to Decentralise Industrial Locations and Activities in case of Thailand-", Model Cities -Urban Best Practices pp.174-185, ed. Ooi Giok Ling, Urban Redevelopment Authority; The Institute of Policy Studies, Singapore

【参考：本論文と研究業績（審査付き論文・番号で表示）との関連】

第一章 グローバル化と地域格差是正政策

1. 1. 地域格差の定義：⑧
1. 2. 地域格差の評価基準：⑧
1. 3. グローバル化の下での地域格差是正政策・国土政策の意義：②
1. 4. アジア諸国を取り上げることの意義
1. 5. 本論文の目的

第二章 地域格差是正政策に関する研究レビュー

2. 1. 地域格差とその是正に関する主要理論
2. 2. 地域格差とその是正を巡る理論
2. 3. 開発主義と地域格差是正政策
2. 4. グローバル化・情報化と地域格差
2. 5. 第二章のまとめ

第三章 日本の地域格差是正政策と産業立地政策の変遷

3. 1. 日本の国土政策・地域格差是正政策の歴史
3. 2. 日本の高度成長期の地域格差是正（新全総まで）：②・⑧
3. 3. 日本の安定成長期の地域格差是正（三全総以降）：⑧
3. 4. 日本の地域開発政策全体に対する評価：②・⑧
3. 5. 日本における情報産業の立地政策と立地動向
3. 6. 第三章のまとめ

第四章 タイの地域格差是正政策と製造業立地政策・製造業立地動向

4. 1. タイにおける国土政策と製造業立地政策の変遷及びその特質と両者の関係：②・③
4. 2. タイの地域格差の変遷
4. 3. タイにおける製造業の立地状況の把握：①・③
4. 4. タイにおける製造業の地方分散の可能性の検討
4. 5. 第四章のまとめ

第五章 マレーシアの地域格差是正政策と産業立地政策・産業立地動向

5. 1. マレーシアの国土政策と製造業立地政策の変遷及びその特質と両者の関係：⑤
5. 2. マレーシアの地域格差の変遷
5. 3. マレーシアにおける製造業の立地状況の把握：⑤
5. 4. マレーシアにおける国土計画と情報産業立地政策の変遷及びその特質と両者の関係：⑥
5. 5. 情報産業企業・MSCステータス企業と大都市からの分散：④・⑥
5. 6. 第五章のまとめ

第六章 グローバル化と地域格差是正政策の新しい展開

6. 1. 開発主義と国土政策：①・③
6. 2. グローバル化の下での地域格差是正の可能性
6. 3. グローバル化の下での国土政策への提言：②・⑦

付録

タイ製造業企業アンケート（日本語版・英語版・タイ語版）

マレーシア MSC ステータス企業アンケート（英語版）

タイの製造業立地と地方分散政策に関するアンケート調査のお願い

平成 14 年 3 月

東京大学 先端科学技術研究センター

前略

当分野では、タイの産業立地の状況と地域格差問題に焦点をあて、文部科学省科学研究費の支援を得て、タイに立地する製造業企業の立地意向調査を行っております。本アンケートは、特定の県（パトムタニ・アユタヤ・チョンブリ・チャチェンサオ・ラヨン・ランブーン・チェンマイ）に立地する電気電子関連企業の皆様にお送りし、現在の立地地点への立地要因、立地のメリット・デメリット、またそれに関連して取引の地理的分布、労働者の雇用、意志決定の仕方等についてお伺いするものとなっております。

このアンケートは当分野の上記のような学術研究目的のみに使われるもので、この調査から得た情報が他の目的に使われることはございません。御社のご連絡先は「タイ工場年間 2001/02」（Bangkok Comm. 社）または「タイ工業団地全入居企業リスト 2000 年版」（Nippon Consulting Co., Ltd.）より抜粋させて頂いております。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご協力の程、よろしくお願い致します。



東京大学

草々
瀬田 史彦

※以下の記入例をご参考頂き、別紙アンケート（日本語版）にご記入の上、添付の返信用封筒にてご返送頂ければ幸いです。

ご記入例

・空港への近接性	①いい・②いいえ・③わからない
①ワーカーの賃金自体、当社の活動にはあまり関係がない。	
②ワーカーの賃金自体は重要だが、ゾーン別の差はそれほど大きくなく影響が少ない。	
・バンコク都・隣接県・アユタヤ県	70%

ご不明の点は、下記まで遠慮なくお問い合わせ頂ければ幸いです。
またメールでのご回答をご希望の方もご連絡頂ければ幸いです。

担当者： 瀬田 史彦（助手）
住所：〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1
東京大学 先端科学技術研究センター
都市環境システム分野 大西研究室
電話番号： +81-3-5452-5173
FAX番号： +81-3-5452-5170
電子メール： seta@urban.rcast.u-tokyo.ac.jp

タイの産業立地に関するこれまでの研究結果もご希望に応じて送付しております。

<http://www.ues.rcast.u-tokyo.ac.jp/f.seta/>

もご覧頂き、ご希望の方は遠慮なくお寄せください。

1. 現在の立地

1. 1. 立地している地区が御社に与えるメリットについてお伺いします。現在の工場立地地点において、以下の要因が御社のメリットになっているかどうか、はい・いいえのいずれかで教えてください。

・空港への近接性	①はい・②いいえ・③わからない
・港への接続	①はい・②いいえ・③わからない
・豊富な水の供給	①はい・②いいえ・③わからない
・電話の繋がり安さ	①はい・②いいえ・③わからない
・インターネットの接続のしやすさ	①はい・②いいえ・③わからない
・能力に信用のある工業団地内への立地	①はい・②いいえ・③わからない
・EPZ（輸出促進地区）の存在	①はい・②いいえ・③わからない
・BOI投資奨励ゾーンの設定による恩恵	①はい・②いいえ・③わからない
・政府機関・許認可官庁への近接性	①はい・②いいえ・③わからない
・取引先企業への近接性	①はい・②いいえ・③わからない
・取引先企業が近くにいないこと	①はい・②いいえ・③わからない
・同業者の集積への近接性	①はい・②いいえ・③わからない
・同業者の集積が近くにないこと	①はい・②いいえ・③わからない
・日系企業の集積	①はい・②いいえ・③わからない
・マネージャレベルの雇用供給	①はい・②いいえ・③わからない
・エンジニアの雇用供給	①はい・②いいえ・③わからない
・ワーカレベルの雇用供給	①はい・②いいえ・③わからない
・ワーカレベルの雇用コスト優位	①はい・②いいえ・③わからない
・生活施設（日本人学校、遊興施設等）の充実	①はい・②いいえ・③わからない
・観光施設の充実	①はい・②いいえ・③わからない
・環境規制が支障にならないこと	①はい・②いいえ・③わからない
・その他（具体的に：_____）	

1. 2. 立地に際しては他の組織の勧誘・要請がある場合も考えられますが、御社の場合、進出当時に、関連会社など他組織の勧誘・要請があったでしょうか？以下のそれぞれについて、あった・なかったのいずれかで答え下さい。

・親会社・関連会社の勧誘・要請	①あった・②なかった・③わからない
・取引先企業の勧誘・要請	①あった・②なかった・③わからない
・同業者の勧誘・要請	①あった・②なかった・③わからない
・政府機関の勧誘・要請	①あった・②なかった・③わからない

1. 3. タイ政府では、最低賃金と投資・税制の2つについて全国をゾーン分けしており、これらは地方県での立地において有利な点となっているといわれています。この2種類のゾーン制度について、御社ではそれぞれどのような認識をお持ちでしょうか？最もあてはまるもの1つに○をしてください。

< 1. 3. 1. 最低賃金のゾーン分け >

- ①ワーカーの最低賃金自体、当社の活動にはあまり関係がない。
- ②ワーカーの最低賃金自体は重要だが、ゾーン別の差はそれほど大きくなく影響が少ない。
- ③ワーカーのゾーン別の賃金差が大きな影響を持つが、他の要因の方が大きく相対的に影響は少ない。
- ④ワーカーのゾーン別の賃金差が大きな影響を持ち、影響は大きい。
- ⑤わからない。

< 1. 3. 2. BOIの投資優遇政策のゾーン分け >

- ①BOI 恩典自体、当社の活動にはあまり関係がない。
- ②BOI 恩典自体は重要だが、ゾーン別の差はそれほど大きくなく影響が少ない。
- ③BOI 恩典のゾーン格差が大きな影響を持つが、他の要因の方が大きく相対的に影響は少ない。
- ④BOI 恩典のゾーン格差が大きな影響を持ち、影響は大きい。
- ⑤わからない。

1. 4. 御社内（グループ企業などは除く）で現在、タイ国内において現在地以外にオフィスや工場をお持ちでしょうか？

- ①持っていない→1. 5. へ
- ②持っている→1. 4. 1. へ

1. 4. 1. （※持っている場合）所在地はどちらですか？。御社でお持ちの工場・オフィスそれぞれについて、複数の場合は当てはまる地域すべてに○をしてください。

<工場>

- ①工場は他に持っていない
- ②バンコク都内
- ③バンコク北部（パトムタニ、アユタヤ県）
- ④東部臨海開発地域
（チャチェンサオ、チョンブリ、ラヨーン県）
- ⑤それ以外のバンコク隣接県
- ⑥チェンマイ、ランブーン県
- ⑦その他の地方県

<オフィス>

- ①オフィスは他に持っていない→1. 5. へ
- ②バンコク都内
- ③バンコク北部（パトムタニ、アユタヤ県）
- ④東部臨海開発地域
（チャチェンサオ、チョンブリ、ラヨーン県）
- ⑤それ以外のバンコク隣接県
- ⑥チェンマイ、ランブーン県
- ⑦その他の地方県

1. 4. 2. （※オフィスを持っている場合）どのような機能ですか？。当てはまるもの全てに○をしてください。

- ①人事・経理などを担う管理機能
- ②マーケティング機能
- ③官庁への申請等を行う渉外機能
- ④研究・開発機能
- ⑤その他（具体的に：_____）

1. 5. 御社に関連するいわゆるグループ企業全体で、タイ国内にオフィスや工場を現在お持ちのところがありますか？

- ①持っていない→2. 1. へ
- ②持っている→1. 5. 1. へ

1. 5. 1. （※持っている場合）所在地はどちらですか？。グループ企業でお持ちの工場・オフィスそれぞれについて、複数の場合は当てはまる地域すべてに○をしてください。

<工場>

- ①工場は他に持っていない
- ②バンコク都内
- ③バンコク北部（パトムタニ、アユタヤ県）
- ④東部臨海開発地域
（チャチェンサオ、チョンブリ、ラヨーン県）
- ⑤それ以外のバンコク隣接県
- ⑥タイ北部（チェンマイ・ランブーン県）
- ⑦その他の地方県

<オフィス>

- ①オフィスは他に持っていない→2. 1. へ
- ②バンコク都内
- ③バンコク北部（パトムタニ、アユタヤ県）
- ④東部臨海開発地域
（チャチェンサオ、チョンブリ、ラヨーン県）
- ⑤それ以外のバンコク隣接県
- ⑥タイ北部（チェンマイ・ランブーン県）
- ⑦その他の地方県

1. 5. 2. （※うちオフィスを持っている場合）御社との関係では、どのような機能をお持ちですか？。当てはまるもの全てに○をしてください。

- ①特に何の関係もない
- ②人事・経理などを担う管理機能（の一部）
- ③マーケティング機能（の一部）
- ④官庁への申請等を行う渉外機能（の一部）
- ⑤研究・開発機能（の一部）
- ⑥その他（具体的に：_____）

2. 進出・移転の意志決定や将来の立地意図について

2. 1. 御社の工場の増設・移転の際、その立地の決定に実質的に最も大きな影響を持つのは、以下のうちどこだと思いますか？。最もそうだと思うもの一つだけに○をしてください。もし明確な判断材料がない場合、ご回答頂く方の個人的なご意見でもかまいません。

- ①タイの現地法人
- ②タイ国外にある地域統括会社（RHQ）
- ③本社の担当部局
- ④本社の社長・取締役会などの最上層部
- ⑤株主、親会社、大口の資本参加者等
- ⑥取引先企業など、外部の組織

2. 2. 御社グループは、以下の機能を持つRHQ（地域統括会社）をお持ちですか？。また持っているとしたらどのような機能を持っていますか。当てはまるものすべてに○をしてください。

①持っていない
②持っている

①担当地域の情報収集
 ②担当地域のマーケティング
 ③担当地域のグループ企業の財政的支援
 ④担当地域のグループ企業の技術支援
 ⑤その他（具体的に： _____）

2. 3. 現在の工場について、将来（この先2年程度）にタイ国内で移転・進出の計画がありますか？。

- ①この先2年間は、タイ国内での移転・進出の予定は特にない。
- ②現在の場所はこのままで、タイの地方県（北部・東北部・南部）にも進出の予定。
- ③現在の場所はこのままで、タイのバンコク周辺県（上記以外）にも進出の予定。
- ④現在の場所を縮小・廃止して、タイの地方県（北部・東北部・南部）に移転の予定。
- ⑤現在の場所を縮小・廃止して、タイのバンコク周辺県（上記以外）に移転の予定。

3. 労働者の雇用

3. 1. マネージャ・エンジニアクラス（もしこのような分類がない場合は月給労働者）の社員の募集方法はそれぞれどんな方法を探っていますか？。各々について用いている手段すべてに○をしてください。

<マネージャ>

- ①新聞広告による募集
- ②大学等の就職課や掲示板を通じた募集
- ③県・市の労働斡旋課等、公的機関経由の募集
- ④民間エージェントの紹介
- ⑤既存の社員の紹介（いわゆるコネ）
- ⑥他の取引業者、同業者等からの紹介
- ⑦自社や他の地域に出す屋外看板による募集
- ⑧その他（具体的に： _____）

<エンジニア（あるいは月給労働者全体）>

- ①新聞広告による募集
- ②大学等の就職課や掲示板を通じた募集
- ③県・市の労働斡旋課等、公的機関経由の募集
- ④民間エージェントの紹介
- ⑤既存の社員の紹介（いわゆるコネ）
- ⑥他の取引業者、同業者等からの紹介
- ⑦自社や他の地域に出す屋外看板による募集
- ⑧その他（具体的に： _____）

3. 2. マネージャ及びエンジニア（同上）の社員の出身地は、どの地域にだいたい何%位ですか？。

- ・バンコク都・隣接県・アユタヤ県 _____ %
- ・東部臨海開発地域 _____ %
- ・タイ北部（チェンマイ・ビハソーク等） _____ %
- ・その他の地方県 _____ %
- ・不明 _____ %

3. 3. ワーカークラスの労働者の出身地は、どの地域にだいたい何%位ですか？。

- ・バンコク都・隣接県・アユタヤ県 _____ %
- ・東部臨海開発地域 _____ %
- ・タイ北部（チェンマイ・ビハソーク等） _____ %
- ・その他の地方県 _____ %
- ・不明 _____ %

4. 原材料の取引先（サプライヤー）との地理的關係

4. 1. 原材料の購入は、金額ベースでどの地域からだいたい何%位ですか？。

・日本からの輸入 _____ %	・アジア以外の国からの輸入 _____ %
・その他のアジア諸国からの輸入 _____ %	・タイ国内からの購入 _____ %

（全くない：0%の場合→4. 5. へ）

4. 2. (※タイ国内からの購入がある場合) それは、金額ベースでどこの地域からだいたい何%位ありますか？。

・バンコク都内	_____ %	・パトムタニ県以外のバンコク隣接県	_____ %
・パトムタニ県・アユタヤ県	_____ %	・チェンマイ県・ランブーン県	_____ %
・東部臨海開発地域	_____ %	・その他の地方県	_____ %

4. 3. (※タイ国内から購入がある場合) 国籍の内訳は、金額ベースでだいたい何%位ですか？。

・タイ国内の日系企業	_____ %
・タイ国内の日系以外の外資系企業	_____ %
・タイのローカル企業	_____ %

4. 4. (※タイ国内からの購入がある場合) タイ国内からの購入物は具体的にどのようなものですか？。出来るだけ具体的に挙げて下さい。

具体的に：

4. 5. (※輸入がある場合) 輸入物の輸送運搬手段の内訳は、金額ベースでだいたい何%位ですか？。

・バンコク港まで海運で、タイ国内は陸運	_____ %
・レムチャバン・マプタプット港まで海運で、タイ国内は陸運	_____ %
・ドンムアン空港まで航空輸送で、タイ国内は陸運	_____ %
・(ドンムアン空港以外の) 最寄りの空港まで航空輸送で	_____ %
・その他(具体的に：_____)	_____ %

5. 製品の取引先(カスタマー)との地理的關係

5. 1. 製品の納品は、金額ベースでどの地域にだいたい何%位ですか？。

・日本への輸出	_____ %
・その他のアジア諸国への輸出	_____ %
・アジア以外の国への輸出	_____ %
・タイ国内への納品	_____ %
(全くない0%の場合→5. 4. へ)	

5. 2. (※タイ国内への納品がある場合) それは、金額ベースでどこの地域へだいたい何%位ありますか？。

・バンコク都内	_____ %
・パトムタニ県・アユタヤ県	_____ %
・東部臨海開発地域	_____ %
・それ以外のバンコク隣接県	_____ %
・チェンマイ県・ランブーン県	_____ %
・その他の地方県	_____ %

5. 3. (※タイ国内への納品がある場合) その国籍の内訳は、金額ベースでだいたい何%位ですか？。

・タイ国内の日系企業への納品	_____ %
・タイ国内の日系以外の外資系企業への納品	_____ %
・タイのローカル企業への納品	_____ %

5. 4. (※輸出がある場合) 輸出製品の輸送運搬手段の内訳は、金額ベースでだいたい何%位ですか？。

・タイ国内は陸運、バンコク港から海運で	_____ %
・タイ国内は陸運、レムチャバン・マプタプット港から海運で	_____ %
・タイ国内は陸運、ドンムアン空港から航空輸送で	_____ %
・(ドンムアン空港以外の) 最寄りの空港から航空輸送	_____ %
・その他(具体的に：_____)	_____ %

6. フェイスシート

<p><御社について></p> <p>・現在の場所への進出年 _____ 年</p> <p>・アンケート送付先の従業員数 _____ 人</p> <p>・資本金 _____ 億バーツ</p> <p>・資本国籍</p> <p>日本 _____ % タイ _____ % その他 _____ %</p>	<p>・本社の所在都市 _____</p> <p>・全社従業員(グループ含め) 約 _____ 人</p> <p><ご回答頂いた方について></p> <p>・タイでのご滞在期間 _____ 年 _____ 月</p> <p>・お立場 _____</p>
---	--

English version (日本語版は裏に掲載しています。)

Dear Sir or Madam,

This mail is an entreaty for questionnaire about locational strategy of manufacturing companies in Thailand, from researchers of the University of Tokyo and funded by the Ministry of Education and Science, Japanese Government. We continue to study about national structure and regional development strategies in Thailand, for example how to disperse industrial locations from Bangkok metropolitan region to other (especially rural) provinces.

This questionnaire is sent to electric and electronic companies which locate on specific prefectures in Thailand, i.e. Pathumthani, Ayutthaya, Chonburi, Chachoengsao, Rayong, Lumpun and Chiangmai, in order to ask determinants of locational strategies, advantages and disadvantages of present location(s), geographical distribution of suppliers and customers/clients, employment of workers and staff, and so forth.

This research is for ACADEMIC PESEARCH PURPOSE ONLY of the University of Tokyo, Japan. We are sure we will NEVER use the result of the questionnaire other than academic purposes. The address of your company is acquired by either of two references named "Factory Directory in Thailand 2001/2002"(Bangkok Comm.) or "Factory Directory & Map"(Nippon Consultant Co., Ltd.).

We appreciate you and your company very much in advance, and we are very pleased if you kindly give us the precious response for us at your earliest convenience.

Yours sincerely,

Fumihiko SETA



東京大学

Referring the following example, please fill the questionnaire (English Version) and send back it to us by using attached envelope for returning.

Example

-proximity to an airport	(1) Yes (2) No (3) not sure
(1) Labor cost for workers is not related to our business	
(2) Labor cost for workers is important, but the regional gap by zone is not so influential	
-Bangkok Metropolitan Authority and its adjacent provinces	70 %

If you have any questions or you need a file for your answer, please don't hesitate to ask the person in charge at any time.

Person in charge: Fumihiko SETA (Research Associate)
Address: Urban Environment Systems,
 The Research Center for Advanced Science and Technology,
 The University of Tokyo,
 4-6-1 Komaba, Meguro-ku, 153-8904, Tokyo, JAPAN
Tel: +81-3-5452-5173 Fax: +81-3-5452-5170
E-mail: seta@urban.rcast.u-tokyo.ac.jp
Website: http://www.ues.rcast.u-tokyo.ac.jp/f.seta/default-e.htm

1. PRESENT LOCATION

1.1. Does each of the factors shown below become locational advantage for your factory's present location?

- proximity to an airport	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- proximity to a seaport	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- abundance of water supply	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- condition of telephone (fax) lines	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- connection to internet	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- reliable industrial estate	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- existence of EPZ(Export Processing Zone)	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- additional privilege by BOI zoning	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- proximity to government offices	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- proximity to customer(s) and/or client(s)	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- absence of customer(s) and/or client(s) nearby	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- proximity to the same/similar industrial agglomeration	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- absence of the same/similar industrial agglomeration nearby	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- proximity to industrial agglomeration of the same nationalities	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- labor supply of manager level	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- labor supply of engineer level	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- labor supply of (daily) worker level	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- labor cost of worker level	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- living facilities like schools, amusement spots, etc.	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- proximity to sightseeing places and facilities	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- absence of interference by environmental regulations	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- others (please specify: _____)	(1) Yes	(2) No	(3) not sure

1.2. Did your company have any persuasion(s) or request(s) from other organizations like parent companies? Please answer about each of following organizations.

- persuasion or request from parent companies	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- persuasion or request from customers, clients or suppliers	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- persuasion or request from the same industries or associations	(1) Yes	(2) No	(3) not sure
- persuasion or request from governmental authorities	(1) Yes	(2) No	(3) not sure

1.3. As you know, Thai Government defines two kinds of zones i.e. minimum wage zone and BOI zone, and classifies provinces and counties in order to urge industrial dispersion to rural provinces. Which is the nearest impression of the two kinds of zoning system among following choices?

<1.3.1. minimum wage zone of workers>

- (1) Labor cost for workers is not basically related to our business.
- (2) Labor cost for workers is important, but regional gap by the zone is too small to be influential.
- (3) Regional gap of minimum wage by the zone is influential, but other factors are much more strong.
- (4) Regional gap of minimum wage by the zone is influential and one of the main concerns for our business.
- (5) Not sure

<1.3.2. BOI zone of workers>

- (1) BOI privilege is not basically related to our business.
- (2) BOI privilege is important, but regional gap by the zone is too small to be influential.
- (3) Regional gap of BOI privilege by the zone is influential, but other factors are much more strong.
- (4) Regional gap of BOI privilege by the zone is influential and one of the main concerns for our business.
- (5) Not sure

1.4. Does your company have any other offices or factories in Thailand than the place we send this questionnaire?

- (1) We don't have -> Go to 1.5. (2) We have -> Go to 1.4.1.

1.4.1. Where is/are the location(s) of these factories and offices respectively? Plural answers are available.

<Factory>

- (1) No other factories
- (2) Bangkok Metropolitan Area (BMA)
- (3) Pathumthani or/and Ayutthaya province
- (4) Chachoengsao, Chonburi or/and Rayong prov.
- (5) other adjacent provinces to BMA
- (6) Chiangmai or/and Lumphun province
- (7) any other (rural) provinces

<Office>

- (1) No other offices -> Go to 1.5.
- (2) Bangkok Metropolitan Area (BMA)
- (3) Pathumthani or/and Ayutthaya province
- (4) Chachoengsao, Chonburi or/and Rayong prov.
- (5) other adjacent provinces to BMA
- (6) Chiangmai or/and Lumphun province
- (7) any other (rural) provinces

1.4.2. (If your companies have any other offices), what is/are the function(s) of the offices? Plural answers are available.

- (1) administrative functions like personnel affairs or accounting
- (2) marketing function
- (3) public relations
- (4) R&D
- (5) others (Please specify: _____)

1.5. Does your group (or combine) of companies have any other offices or factories in Thailand than the place we send this questionnaire?

- (1) We don't have -> Go to 2.1. (2) We have -> Go to 1.5.1.

1.5.1. Where is/are the location(s) of these factories and offices of your group (or combine) respectively? Plural answers are available.

<Factory>

- (1) No other factories
- (2) Bangkok Metropolitan Area (BMA)
- (3) Pathumthani or/and Ayutthaya province
- (4) Chachoengsao, Chonburi or/and Rayong prov.
- (5) other adjacent provinces to BMA
- (6) Chiangmai or/and Lumphun province
- (7) any other (rural) provinces

<Office>

- (1) No other offices -> Go to 2.1.
- (2) Bangkok Metropolitan Area (BMA)
- (3) Pathumthani or/and Ayutthaya province
- (4) Chachoengsao, Chonburi or/and Rayong prov.
- (5) other adjacent provinces to BMA
- (6) Chiangmai or/and Lumphun province
- (7) any other (rural) provinces

1.5.2. (If your group (or combine) have any other offices), what is/are the function(s) of the offices in relation to your company? Plural answers are available.


- (1) no specific relationship with our company
- (2) (a part of) administrative functions like personnel affairs or accounting
- (3) (a part of) marketing function
- (4) (a part of) public relations
- (5) (a part of) R&D function
- (6) others (Please specify: _____)

2. DETERMINATIONS AND INTENTIONS REGARDING INDUSTRIAL LOCATIONS

2.1. Which of the following staff is the most influential regarding the determinations of locations of factories and offices? Please mark only one. If there is no clear objective standard, the personal impression of the answerer(you) is available.

- (1) local subsidiary, RHQ(Regional Headquarters) or the head office in Thailand
- (2) RHQ(Regional Headquarters) out of Thailand
- (3) section(s) of the head office in charge out of Thailand
- (4) CEO or the highest staff of the head office out of Thailand
- (5) stockholder(s) or parent company
- (6) other organization(s) like customer(s), client(s) or supplier(s)

2.2. Does your company have any RHQ(Regional Headquarters)? And if you have, what is/are the functions of the RHQ. Plural answers are available.

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) We don't have (2) We have |  | <ul style="list-style-type: none"> (1) information gathering of areas in it's charge (2) marketing of areas in it's charge (3) financial support of branches of areas in it's charge (4) technical support of branches of areas in it's charge (5) others (please specify: _____) |
|--|---|--|

2.3. Do you have any plan to move or extend your factories to other area(s) in Thailand within two years?

- (1) no plan to move or extend our factories within two years.
- (2) We will diminish/abolish present factory and move to rural (Northern, Northeastern, Southern) provinces.
- (3) We will diminish/abolish present factory and move to vicinities to BMA (the other provinces).
- (4) We will extend our factories to rural (Northern, Northeastern, Southern) provinces.
- (5) We will extend our factories to vicinities to BMA (the other provinces).

3. RECRUITMENT

3.1. What kind of measures does your company take for the recruitment of managers or engineers (or if there aren't such classification, monthly workers)? Plural answers are available.

- <Managers>**
- (1) by advertisement of newspapers
 - (2) through career offices of universities or schools
 - (3) through public job centers etc.
 - (4) through private agencies
 - (5) by introduction of existing employees
 - (6) by introduction of customers, clients or suppliers
 - (7) by signboards outside
 - (8) others (please specify: _____)

- <Engineers (or the whole monthly workers)>**
- (1) by advertisement of newspapers
 - (2) through career offices of universities or schools
 - (3) through public job centers etc.
 - (4) through private agencies
 - (5) by introduction of existing employees
 - (6) by introduction of customers, clients or suppliers
 - (7) by signboards outside
 - (8) others (please specify: _____)

3.2. How much are the share of following regions as the hometowns of managers and engineers (or monthly workers)?

- BMA, the adjacent and Ayutthaya _____ %
- Chachoengsao, Chonburi and Rayong _____ %
- Northern Thailand (Chiangmai etc.) _____ %
- any other provinces in Thailand _____ %
- unknown _____ %

3.3. How much are the share of following regions as the hometowns of (daily) workers?

- BMA, the adjacent and Ayutthaya _____ %
- Chachoengsao, Chonburi and Rayong _____ %
- Northern Thailand (Chiangmai etc.) _____ %
- any other provinces in Thailand _____ %
- unknown _____ %

4. GEOGRAPHICAL RELATIONSHIP WITH SUPPLIERS

4.1. How much are the share of following countries as the locations of suppliers?

- | | |
|---|---|
| - import from the home country _____ % | - supply from Thailand _____ % |
| - import from the other countries _____ % | (if no supply from Thailand (0%) -> Go to 4.5.) |

4.2. (If there are any supply from Thailand,) how much are the share of following regions?

- Bangkok Metropolitan Area (BMA)	_____ %	- Chachoengsao, Chonburi, Rayong	_____ %
- Pathumthani and Ayutthaya prov.	_____ %	- Chiangmai and Lumphun provinces	_____ %
- the other adjacent provinces of BMA	_____ %	- any other provinces	_____ %

4.3. (If there are any supply from Thailand,) how much are the share of nationalities of suppliers?

- suppliers of Thai local companies	_____ %	- others	_____ %
- suppliers of the same nationality as yours (except Thai)	_____ %		

4.4. (If there are any supply from Thailand,) what are the contents of supply?

Please Specify: _____

4.5. (If there are any import,) how much are the share of means of transport?

- shipping to Klong Toey Port, and land transportation in Thailand	_____ %
- shipping to Leam Chabang or Map Ta Put Port, and land transportation in Thailand	_____ %
- air transport to Don Muang Int'l Airport, and land transportation in Thailand	_____ %
- air transport to the nearest (except Don Muang) airport	_____ %
- other means (Please specify: _____)	_____ %

5. GEOGRAPHICAL RELATIONSHIP WITH CUSTOMERS/CLIENTS

5.1. How much are the share of following countries as the locations of customers/clients?

- export to the home country	_____ %	- shipping to Thailand	_____ %
- export to the other countries	_____ %	(if no shipping to Thailand (0%) -> Go to 5.4.)	

5.2. (If there are any shipping to Thailand,) how much are the share of following regions?

- Bangkok Metropolitan Area (BMA)	_____ %	- Chachoengsao, Chonburi, Rayong	_____ %
- Pathumthani and Ayutthaya prov.	_____ %	- Chiangmai and Lumphun provinces	_____ %
- the other adjacent provincse of BMA	_____ %	- any other provinces	_____ %

5.3. (If there are any shipping to Thailand,) how much are the share of nationalities of customers/clients?

- customers/clients of Thai local companies	_____ %	- others	_____ %
- customers/clients of the same nationality as yours (except Thai)	_____ %		

5.4. (If there are any export,) how much are the share of means of transport?

- land transportation in Thailand, and shipping from Klong Toey Port	_____ %
- land transportation in Thailand, and shipping from Leam Chabang or Map Ta Put Port	_____ %
- land transportation in Thailand, and air transport from Don Muang Int'l Airport	_____ %
- air transport from the nearest (except Don Muang) airport	_____ %
- other means (Please specify: _____)	_____ %

6. FACESHEET

<about your company>	-city of the head office _____
-the year launching in Thailand _____	-the whole employees of the group/combine _____ persons
-number of employees of your place _____ persons	
-registered capital _____ million B	<about you>
-nationalities of capital (Thai) _____ %	the term of staying in Thailand _____ years _____ months
others (_____) _____ %, (_____) _____ %	present position _____

ารามเรียนผู้ที่เกี่ยวข้อง

จดหมายฉบับนี้มีขึ้นเพื่อใคร่ขอความกรุณาคุณระงะในการตอบแบบสอบถามเกี่ยวกับ Locational Strategy ของอุตสาหกรรมในประเทศไทยซึ่งรวบรวมโดยนักวิจัยของมหาวิทยาลัยโตเกียวโดยทุนวิจัยของกระทรวงวิทยาศาสตร์และวัฒนธรรม รัฐบาลญี่ปุ่น ซึ่งเนื้อหาหลักในงานวิจัยชิ้นนี้ได้ดำเนินการวิจัยเกี่ยวกับ National structure and regional development strategies ในประเทศไทย ตัวอย่างเช่น การกระจายพื้นที่อุตสาหกรรมจากกรุงเทพมหานครไปยังจังหวัดภูมิภาค เป็นต้น

แบบสอบถามชุดนี้เป็นแบบสอบถามเกี่ยวกับระเบียบขั้นตอนในการเลือกพื้นที่, ข้อดีข้อเสียของพื้นที่ที่ปัจจุบัน, การกระจายทางภูมิศาสตร์กายภาพของลูกค้าและซัพพลายเออร์, การจ้างงาน และอื่นๆ โดยเน้นกลุ่มบริษัทไฟฟ้าและอิเล็กทรอนิกส์ในเขตจังหวัดปทุมธานี, พระนครศรีอยุธยา, ชลบุรี, ฉะเชิงเทรา, ระยอง, ลำพูน และจังหวัดเชียงใหม่

งานวิจัยชิ้นนี้มีวัตถุประสงค์เพื่อการศึกษาวิจัยของมหาวิทยาลัยโตเกียว ประเทศญี่ปุ่นแต่เพียงอย่างเดียวและผู้ดำเนินการวิจัยขอยืนยันว่า ข้อมูลที่ได้รับจากงานวิจัยนี้จะใช้เพื่อการศึกษาวิจัยแต่เพียงอย่างเดียว โดยสถานที่ตั้งของบริษัทต่างๆได้มาจากเอกสารอ้างอิงดังต่อไปนี้ "Factory Directory in Thailand 2001/2002" (Bangkok Comm.) หรือ "Factory Directory & Map" (Nippon Consultant Co.,Ltd.)

ผู้ดำเนินการวิจัยขอขอบพระคุณทางบริษัทและผู้เกี่ยวข้องเป็นอย่างสูงไว้ล่วงหน้าในความร่วมมือและความเอื้อเฟื้อข้อมูลอันมีคุณค่า

ด้วยความเคารพอย่างสูง
ฟุมิฮิโกะ เซตะ



กรุณากรอกแบบสอบถาม(ดังตัวอย่าง) และส่งคืน โดยซองจดหมายที่แนบมาพร้อมกับแบบสอบถาม

ตัวอย่าง

- ใกล้เคียงมาก	1) <input checked="" type="radio"/>	2) <input type="radio"/>	3) <input type="radio"/>

1) ค่าจ้างแรงงานของคนงาน ไม่มีส่วนเกี่ยวข้องกับธุรกิจของทางบริษัท			
2) ค่าจ้างแรงงานของคนงานมีความสำคัญแต่ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) จากการแบ่งเขต (Zoning) มีผลกระทบไม่มาก			

- กรุงเทพมหานครและจังหวัดใกล้เคียง	70%		

สอบถามเพื่อเติมหรือต้องการ ไฟล์เพื่อคอบคำถาม กรุณาติดต่อผู้ดำเนินการวิจัยได้ทุกเมื่อ

Person in Charge: Fumihiko SETA (Research Associate)
Address: Urban Environment Systems, The Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo,
 4-6-1 Komaba, Meguro-ku, 153-8904, Tokyo, JAPAN
Tel : +81-3-5452-5173 Fax : +81-3-5452-5170
E-mail : seta@urban.rcast.u.t-tokyo.ac.jp
Website : http://www.ues.rcast.u-tokyo.ac.jp/f.seta/default-e.htm

1. ที่ตั้งปัจจุบัน

1.1 ปัจจัยดังต่อไปนี้ เป็นข้อใดเปรียบของที่ตั้งปัจจุบันของโรงงานหรือไม่

- ใกล้เคียงถนน	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ใกล้เคียงท่าเรือ	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ความเพียงพอของน้ำประปา	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- สภาพของสายโทรศัพท์และโทรสาร	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- การเชื่อมโยงกับอินเทอร์เน็ต	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ความน่าเชื่อถือของนิคมอุตสาหกรรม	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- มีกระบวนการส่งออกรองรับ (Export Processing Zone)	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- สิทธิพิเศษจาก BOI Zoning	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ใกล้เคียงสถานที่ราชการ	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ใกล้เคียงลูกค้า	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ไม่มีลูกค้าในบริเวณใกล้เคียง	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ใกล้เคียงกับกลุ่มอุตสาหกรรมเดียวกัน	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ไม่มีกลุ่มอุตสาหกรรมเดียวกันในบริเวณใกล้เคียง	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ใกล้กลุ่มอุตสาหกรรมชาติเดียวกัน	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- มีแรงงานในระดับผู้จัดการรองรับ	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- มีแรงงานในระดับวิศวกรรองรับ	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- มีแรงงานในระดับคนงาน (ประจำวัน) รองรับ	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ค่าจ้างแรงงาน	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- สาธารณูปโภค เช่น โรงเรียน, จุดขึ้นทางการ	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ใกล้เคียงสถานที่ท่องเที่ยว	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- ไม่มีการแทรกแซงโดยข้อกำหนดทางสิ่งแวดล้อม	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- อื่นๆ (โปรดระบุ.....)			

1.2 ทางบริษัทได้รับการชักชวนและการเรียกร้องจากหน่วยงานหรือองค์กรเช่นบริษัทแม่หรือไม่ (โปรดตอบคำถามดังต่อไปนี้)

- การชักชวนและการเรียกร้องจากบริษัทแม่	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- การชักชวนและการเรียกร้องจากลูกค้าและซัพพลายเออร์	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- การชักชวนและการเรียกร้องจากกลุ่มอุตสาหกรรมหรือสมาคมอุตสาหกรรม	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ
- การชักชวนและการเรียกร้องจากหน่วยงานรัฐบาล	1) ใช่	2) ไม่ใช่	3) ไม่แน่ใจ

1.3 รัฐบาลได้กำหนดการแบ่งเขตสองประเภทได้แก่ เขตรายได้ขั้นต่ำ (minimum wage zone) และเขต BOI (BOI zone) และได้

จำแนกจังหวัดและท้องถิ่นเพื่อการกระตุ้นการกระจายอุตสาหกรรมสู่ชนบท

จากคำตอบดังต่อไปนี้ ข้อใดคือคำตอบที่น่าสนใจที่สุดสำหรับการแบ่งเขตทั้งสองประเภท

1.3.1 เขตรายได้ขั้นต่ำของแรงงาน (Minimum wage zone of worker)

- 1) ค่าจ้างแรงงานไม่เกี่ยวพันโดยพื้นฐานกับธุรกิจ
- 2) ค่าจ้างแรงงานมีความสำคัญแต่ ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) โดยการแบ่งเขตแทบจะ ไม่มีผลกระทบ
- 3) ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) ของค่าจ้างขั้นต่ำจากการแบ่งเขตมีผลกระทบแต่ปัจจัยอื่น ๆ มีผลมากกว่า
- 4) ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) ของค่าจ้างขั้นต่ำจากการแบ่งเขตมีผลกระทบและเป็นปัจจัยที่สำคัญสำหรับธุรกิจ
- 5) ไม่แน่ใจ

1.3.2 เขต BOI ของแรงงาน (BOI zone of worker)

- 1) สิทธิประโยชน์ของ BOI ไม่เกี่ยวพันโดยพื้นฐานกับธุรกิจ
- 2) สิทธิประโยชน์ของ BOI มีความสำคัญแต่ ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) โดยการแบ่งเขตแทบจะ ไม่มีผลกระทบ
- 3) ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) ของสิทธิประโยชน์ของ BOI มีผลกระทบแต่ปัจจัยอื่น ๆ มีผลมากกว่า
- 4) ช่องว่างระหว่างภูมิภาค (Regional gap) ของสิทธิประโยชน์ของ BOI มีผลกระทบและเป็นปัจจัยที่สำคัญสำหรับธุรกิจ
- 5) ไม่แน่ใจ

1.4 ทางบริษัทมีสำนักงานหรือโรงงานอื่นภายในประเทศไทยนอกจากที่ที่ได้รับแบบสอบถามนี้หรือไม่

- (1) ไม่มี (ไปที่ 1.5)
- (2) มี (ไปที่ 1.4.1)

1.4.1. สำนักงานหรือโรงงานแห่งอื่นๆตั้งอยู่ที่ใด (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

โรงงาน	สำนักงาน
1) ไม่มีโรงงานอื่นๆ	1) ไม่มีสำนักงานอื่นๆ
2) กรุงเทพมหานคร	2) กรุงเทพมหานคร
3) จ. ปทุมธานี และ จ. พระนครศรีอยุธยา	3) จ. ปทุมธานี และ จ. พระนครศรีอยุธยา
4) จ. ฉะเชิงเทรา, จ. ชลบุรี หรือ/และ จ. ระยอง	4) จ. ฉะเชิงเทรา, จ. ชลบุรี หรือ/และ จ. ระยอง
5) จังหวัดใกล้เคียงกรุงเทพมหานครอื่นๆ	5) จังหวัดใกล้เคียงกรุงเทพมหานครอื่นๆ
6) จ. เชียงใหม่ หรือ/และ จ. ลำพูน	6) จ. เชียงใหม่ หรือ/และ จ. ลำพูน
7) อื่นๆ	7) อื่นๆ

1.4.2 กรณีมีสำนักงานแห่งอื่น หน้าที่ของสำนักงานแห่งนั้นคืออะไร (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

- 1) งานบริหารจัดการ เช่น ฝ่ายบุคคล, ฝ่ายบัญชี
- 2) งานการตลาด
- 3) ประชาสัมพันธ์
- 4) งานค้นคว้าและพัฒนา
- 5) อื่นๆ (โปรดระบุ

1.5 ทางกลุ่มบริษัทหรือบริษัทตัวอื่นมีสำนักงานหรือ โรงงานอื่นนอกจากที่ที่ได้รับแบบสอบถามนี้หรือไม่

- (1) ไม่มี (ไปที่ 2.1)
- (2) มี (ไปที่ 1.5.1)

1.5.1. สำนักงานหรือโรงงานร่วมแห่งอื่นๆตั้งอยู่ที่ใด (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

โรงงาน	สำนักงาน
1) ไม่มีโรงงานอื่นๆ	1) ไม่มีสำนักงานอื่นๆ
2) กรุงเทพมหานคร	2) กรุงเทพมหานคร
3) จ. ปทุมธานี และ จ. พระนครศรีอยุธยา	3) จ. ปทุมธานี และ จ. พระนครศรีอยุธยา
4) จ. ฉะเชิงเทรา, จ. ชลบุรี หรือ/และ จ. ระยอง	4) จ. ฉะเชิงเทรา, จ. ชลบุรี หรือ/และ จ. ระยอง
5) จังหวัดใกล้เคียงกรุงเทพมหานครอื่นๆ	5) จังหวัดใกล้เคียงกรุงเทพมหานครอื่นๆ
6) จ. เชียงใหม่ หรือ/และ จ. ลำพูน	6) จ. เชียงใหม่ หรือ/และ จ. ลำพูน
7) อื่นๆ	7) อื่นๆ

1.5.2. กรณีมีสำนักงานร่วมแห่งอื่น หน้าที่ของสำนักงานแห่งนั้นคืออะไร (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

<ol style="list-style-type: none"> 1) ไม่มีส่วนเกี่ยวข้องกับทางบริษัท 2) บางส่วนของงานบริหารจัดการ เช่น ฝ่ายบุคคล, ฝ่ายบัญชี 3) บางส่วนของงานการตลาด 4) บางส่วนของประชาสัมพันธ์ 5) บางส่วนของงานค้นคว้าและพัฒนา 6) อื่นๆ (โปรดระบุ
--

2) การตกลงใจและความมุ่งหมายอันเกี่ยวกับพื้นที่ตั้งทางอุตสาหกรรม

2.1. คำตอบข้อใดต่อไปนี้ไม่มีอิทธิพลสูงสุดในการตัดสินใจเลือกที่ตั้งโรงงานและสำนักงาน (โปรดเลือกเพียงคำตอบเดียว) ในกรณีไม่สามารถสรุปคำตอบได้ชัดเจนสามารถตอบคำถามตามความคิดเห็นของผู้ตอบแบบสอบถามเอง

<ol style="list-style-type: none"> 1) สำนักงานประจำภาค (Regional Headquarters, RHQ) หรือสำนักงานใหญ่ในประเทศไทย 2) สำนักงานประจำภาคนอกประเทศ 3) หน่วยงานผู้รับผิดชอบในสำนักงานใหญ่นอกประเทศ 4) ผู้บริหารหรือพนักงานระดับสูงสุดของสำนักงานใหญ่นอกประเทศ 5) ผู้ถือหุ้นหรือบริษัทแม่ 6) องค์กรอื่นๆ เช่น ลูกค้า, ซัพพลายเออร์
--

2.2) ทางบริษัทมีสำนักงานใหญ่ประจำภาค (RHQ) หรือไม่ ถ้ามีหน้าที่ของสำนักงานใหญ่ประจำภาคคืออะไร (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

<ol style="list-style-type: none"> 1) ไม่มี 2) มี → <ol style="list-style-type: none"> 1) รวบรวมข้อมูลต่างๆในพื้นที่รับผิดชอบ 2) การตลาดในพื้นที่รับผิดชอบ 3) สนับสนุนทางการเงินต่อสาขาในพื้นที่รับผิดชอบ 4) สนับสนุนทางเทคนิคต่อสาขาในพื้นที่รับผิดชอบ 5) อื่นๆ (โปรดระบุ

2.3 ทางบริษัทมีแผนการในการขยายหรือโยกย้ายโรงงานไปยังสถานที่อื่นในประเทศไทยในระยะเวลา 2 ปีหรือไม่

- 1) ไม่มีแผนการในการขยายหรือโยกย้ายโรงงานในระยะเวลา 2 ปี
- 2) บริษัทมีแผนการในการลดขนาดหรือยกเลิกโรงงานปัจจุบันและย้ายไปยังจังหวัดภูมิภาค (ภาคเหนือ, ภาคอีสาน, ภาคใต้)
- 3) บริษัทมีแผนการในการลดขนาดหรือยกเลิกโรงงานปัจจุบันและย้ายไปยังปริมณฑลรอบกรุงเทพมหานคร
- 4) บริษัทมีแผนการในการขยายโรงงานไปยังจังหวัดภูมิภาค (ภาคเหนือ, ภาคอีสาน, ภาคใต้)
- 5) บริษัทมีแผนการในการขยายโรงงานไปยังปริมณฑลรอบกรุงเทพมหานคร

3. การรับสมัครพนักงาน

3.1 ทางบริษัทใช้วิธีการใดในการรับสมัครงานในตำแหน่งผู้จัดการหรือวิศวกร (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

ผู้จัดการ

- 1) โฆษณาทางหนังสือพิมพ์
- 2) หน่วยจัดหางานในมหาวิทยาลัยหรือสถานศึกษา
- 3) สำนักงานจัดหางาน
- 4) ผ่านตัวแทน
- 5) โดยการแนะนำของพนักงานปัจจุบัน
- 6) โดยการแนะนำของลูกค้าหรือซัพพลายเออร์
- 7) ป้ายนิเทศ
- 8) อื่นๆ (โปรดระบุ.....)

วิศวกร (หรือพนักงานเงินเดือนทั้งหมด)

- 1) โฆษณาทางหนังสือพิมพ์
- 2) หน่วยจัดหางานในมหาวิทยาลัยหรือสถานศึกษา
- 3) สำนักงานจัดหางาน
- 4) ผ่านตัวแทน
- 5) โดยการแนะนำของพนักงานปัจจุบัน
- 6) โดยการแนะนำของลูกค้าหรือซัพพลายเออร์
- 7) ป้ายนิเทศ
- 8) อื่นๆ (โปรดระบุ.....)

3.2 สัดส่วนภูมิถิ่นานของพนักงานในตำแหน่งผู้จัดการและวิศวกรรวมถึงพนักงานเงินเดือน

- กรุงเทพมหานคร, จังหวัดใกล้เคียง และพระนครศรีอยุธยา%
- จ. ฉะเชิงเทรา, ชลบุรี และจ. ระยอง%
- จังหวัดภาคเหนือ%
- จังหวัดอื่นๆ%
- ไม่มีข้อมูล%

3.3 สัดส่วนภูมิถิ่นานของพนักงานรายวัน

- กรุงเทพมหานคร, จังหวัดใกล้เคียง และพระนครศรีอยุธยา%
- จ. ฉะเชิงเทรา, ชลบุรี และจ. ระยอง%
- จังหวัดภาคเหนือ%
- จังหวัดอื่นๆ%
- ไม่มีข้อมูล%

4. ความสัมพันธ์ระหว่างภูมิศาสตร์กายภาพและทรัพยากร

4.1 สัดส่วนของปริมาณทรัพยากรภายในและภายนอกประเทศ

- นำเข้าจากประเทศแม่%	- จากภายในประเทศ%
- นำเข้าจากประเทศอื่นๆ%	(กรณีไม่มีทรัพยากรภายในประเทศ (0%) ไปที่ 4.5)	

4.2 กรณีที่มีทรัพยากรจากภายในประเทศ สัดส่วนระหว่างภูมิภาคของทรัพยากรเป็นอย่างไร

- กรุงเทพมหานคร%	- จ. ระยอง%
- จ. ปทุมธานี และ จ. พระนครศรีอยุธยา%	- จ. เชียงใหม่ และ จ. ลำพูน%
- จังหวัดใกล้เคียงกรุงเทพมหานครอื่นๆ%	- อื่นๆ%

4.3 กรณีที่มีทรัพยากรจากภายในประเทศนั้น สัดส่วนระหว่างกลุ่มประเทศแม่ของทรัพยากรเป็นอย่างไร

- ทรัพยากรท้องถิ่นภายในประเทศ%	- อื่นๆ%
- ทรัพยากรจากประเทศแม่เช่นเดียวกับทางบริษัท%		

4.4 กรณีมีทรัพยากรจากภายในประเทศไทย โปรดระบุประเทศของวัตถุดิบเหล่านั้น

โปรดระบุ

4.5 กรณีมีการนำเข้า สัดส่วนของเส้นทางการนำเข้าเป็นอย่างไร

- ทางเรือ โดยผ่านท่าเรือคลองเตยและการขนส่งภาคพื้นดินภายในประเทศ%
- ทางเรือ โดยผ่านท่าเรือแหลมฉบังหรือมาบตาพุดและการขนส่งภาคพื้นดินภายในประเทศ%
- ทางอากาศ โดยผ่านท่าอากาศยานนานาชาติดอนเมืองและการขนส่งภาคพื้นดินภายในประเทศ%
- ทางอากาศ โดยผ่านท่าอากาศยานอื่นๆที่ใกล้ที่สุด (ยกเว้นท่าอากาศยานดอนเมือง)%
- ทางอื่นๆ (โปรดระบุ.....)%

5. ความสัมพันธ์ของภูมิศาสตร์กายภาพกับลูกค้า

5.1 สัดส่วนระหว่างประเทศของลูกค้าเป็นอย่างไร

- ส่งออกไปยังประเทศแม่%	- ส่งภายในประเทศ%
- ส่งออกไปยังประเทศอื่นๆ%	(กรณีไม่มีการส่งภายในประเทศ (0%) ไปที่ 5.4)	

5.2 กรณีมีการส่งภายในประเทศไทย สัดส่วนของที่ตั้งของลูกค้าเป็นอย่างไร

- กรุงเทพมหานคร%	- จ. ระยอง%
- จ. ปทุมธานี และ จ. พระนครศรีอยุธยา%	- จ. เชียงใหม่ และ จ. ลำพูน%
- จังหวัดใกล้เคียงกรุงเทพมหานครอื่นๆ%	- อื่นๆ%

5.3 กรณีมีการส่งภายในประเทศไทย สัดส่วนระหว่างกลุ่มประเทศแม่ของลูกค้าเป็นอย่างไร

- ลูกค้าท้องถิ่นภายในประเทศ%	- อื่นๆ%
- ลูกค้าจากประเทศแม่เช่นเดียวกับทางบริษัท%		

5.4 กรณีมีการส่งออก สัดส่วนของเส้นทางการส่งออกเป็นอย่างไร

- การขนส่งภาคพื้นดินภายในประเทศและทางเรือ โดยผ่านทางเรือคลองเตย%
- การขนส่งภาคพื้นดินภายในประเทศและทางเรือ โดยผ่านทางเรือแหลมฉบังหรือมาบตาพุด%
- การขนส่งภาคพื้นดินภายในประเทศและทางอากาศ โดยผ่านทางอากาศยานนานาชาติดอนเมือง%
- ทางอากาศ โดยผ่านทางอากาศยานอื่นๆที่ใกล้ที่สุด (ยกเว้นทางอากาศยานดอนเมือง)%
- ทางอื่นๆ (โปรดระบุ.....)%

6. ข้อมูลทั่วไป

ข้อมูลเกี่ยวกับบริษัท

- เริ่มดำเนินการกิจการภายในประเทศไทย ปี.....
- จำนวนพนักงานคน
- ทุนจดทะเบียนล้านบาท
- สัดส่วนระหว่างประเทศของทุนจดทะเบียน
 - ไทย%
 - อื่นๆ%
- จำนวนพนักงานทั้งหมดในกลุ่มสำนักงานร่วมคน

ข้อมูลเกี่ยวกับผู้ตอบแบบสอบถาม

- ระยะเวลาที่อยู่ในประเทศไทยปีเดือน
- ตำแหน่งปัจจุบัน.....

ผู้ดำเนินการวิจัยขอขอบพระคุณเป็นอย่างสูงในการให้ความร่วมมือตอบแบบสอบถาม

Dear Sir or Madam

This mail is an entreaty for questionnaire for advanced IT companies, from a researcher in Japan.

In order to analyze the preference of IT industries, I would like to implement a simple questionnaire about the locational strategies of state-of-the-art IT companies which already obtained MSC status (the address was searched by MDC Website:<http://www.mdc.com.my/partner/index.html>).

This is for ACADEMIC RESEARCH PURPOSE ONLY of the University of Tokyo, Japan, and it's also NO RELATIONSHIP WITH MDC(Multimedia Development Corporation). I am sure I will keep the given information a secret strictly.

I appreciate you and your company very much in advance, and I am very pleased if you kindly give me the precious response.

Yours sincerely,
Fumihiko SETA (Mr)

Research Center for Advanced Science and Technology,
The University of Tokyo,
4-6-1 Komaba Meguro-ku,
zip:153-8904, Tokyo, JAPAN



INQUIRIES to E-mail: fmhk@pb3.so-net.ne.jp
or f.seta@urban.rcast.u-tokyo.ac.jp
Fax: +81-3-5452-5170
Tel: +81-3-5452-5173

Questionnaire

I. Basic Information about Your Companies

I.a. Established Year

I.b. Category of Business <You can select MULTIPLE ANSWERS.>

(Example 17. Example)

(IT Related)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. Computer/System Security | <input type="checkbox"/> 3. Content Development |
| <input type="checkbox"/> 2. Consultancy | <input type="checkbox"/> 4. Education/Training/Consultancy |
| <input type="checkbox"/> 5. Hardware/Electronics | |
| <input type="checkbox"/> 6. Internet based Business - Application Service Provider | |
| <input type="checkbox"/> 7. Internet based Business - E-Commerce service/solution providers | |
| <input type="checkbox"/> 8. Internet based Business - Web-hosting,web/online publishing | |
| <input type="checkbox"/> 9. Production/Postproduction/Animation | |
| <input type="checkbox"/> 10. Software Development - Business Applications | |
| <input type="checkbox"/> 11. Software Development - Engineering/Specialised Applications | |
| <input type="checkbox"/> 12. Systems Integration | <input type="checkbox"/> 13. Telecommunications/Networking |

(Others)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 14. Manufacturing (Please specify) ↙ | <input type="checkbox"/> 15. Others (Please specify) ↓ |
| <input type="checkbox"/> 16. Service (Please specify) → | <input type="text"/> |

I.c. Authorized Capital ,000 Ringgit

I.d. Shareholders by Nationalities	1. Malaysian	<input type="text"/>	%
	2.	<input type="text"/>	%
	3.	<input type="text"/>	%
	4.	<input type="text"/>	%

I.e. (if existing) a holding company and sharing

Name: City of Headquarter:
Nationality: Share for your company: %

I.f. Total Employees in your company Persons

I.g. Races and Nationalities of Employees

Bumi Putera Persons Indian Malaysian Persons
Chinese Malaysian Persons Other Nationalities Persons

II. Locational Strategies

II.a. Year of Acquiring MSC Status

II.b. Present Location(s) of Offices (and Factories)

II.b.(1). Registered Location by MDC (Destination of this questionnaire)

a. Employees Persons
b. Established Year of the Office

c. Function(s) <You can select MULTIPLE ANSWERS.>

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. Headquarter (in Malaysia) | <input type="checkbox"/> 3. Sales/Marketing Branch |
| <input type="checkbox"/> 2. Production Branch | <input type="checkbox"/> 4. Others (<input type="text"/>) |

d. Important Factors for Locational Strategy < MULTIPLE ANSWERS.>

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. Access to IT Infrastructure | <input type="checkbox"/> 2. Access to Customers/Clients |
| <input type="checkbox"/> 3. Access to Employees / Human Resources | |
| <input type="checkbox"/> 4. Access to Agglomeration of the Same Industries | |
| <input type="checkbox"/> 5. Access to Affiliated Firm(s) | <input type="checkbox"/> 6. Access to Airport / Seaport |
| <input type="checkbox"/> 7. Location Cost (Rent, Land Price, etc.) | |
| <input type="checkbox"/> 8. Working Environment | <input type="checkbox"/> 9. Living Environment |
| <input type="checkbox"/> 10. Others (Please specify <input type="text"/>) | |

II.b.(2). (if existing) Another Locations (The Most Important One)

if no other locations, go to **II.c.** on the next page

a. Employees Persons b. Established Year of the Office

c. Function(s) <You can select MULTIPLE ANSWERS.>

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. Headquarter (in Malaysia) | <input type="checkbox"/> 3. Sales/Marketing Branch |
| <input type="checkbox"/> 2. Production Branch | <input type="checkbox"/> 4. Others <input type="text"/> |

d. Location

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. KLCC | <input type="checkbox"/> 5. Petaling Jaya, Shah Alam, Klang |
| <input type="checkbox"/> 2. Cyberjaya | <input type="checkbox"/> 6. Other Place in Selangor State |
| <input type="checkbox"/> 3. TPM or UPM-MTDC | <input type="checkbox"/> 7. Other State <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 4. Other Place in KL Municipality | <input type="checkbox"/> 8. Other Country <input type="text"/> |

e. Important Factors for Locational Strategy < MULTIPLE ANSWERS.>

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. Access to IT Infrastructure | <input type="checkbox"/> 2. Access to Customers/Clients |
| <input type="checkbox"/> 3. Access to Employees / Human Resources | |
| <input type="checkbox"/> 4. Access to Agglomeration of the Same Industries | |
| <input type="checkbox"/> 5. Access to Affiliated Firm(s) | <input type="checkbox"/> 6. Access to Airport / Seaport |
| <input type="checkbox"/> 7. Location Cost (Rent, Land Price, etc.) | |
| <input type="checkbox"/> 8. Working Environment | <input type="checkbox"/> 9. Living Environment |
| <input type="checkbox"/> 10. Others (Please specify <input type="text"/>) | |

II.b.(3). (if existing) Another Locations (The Second Most Important)

if no other locations, go to **II.c.** on the next page

a. Employees Persons b. Established Year of the Office

c. Function(s) <You can select MULTIPLE ANSWERS.>

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. Headquarter (in Malaysia) | <input type="checkbox"/> 3. Sales/Marketing Branch |
| <input type="checkbox"/> 2. Production Branch | <input type="checkbox"/> 4. Others <input type="text"/> |

d. Location

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. KLCC | <input type="checkbox"/> 5. Petaling Jaya, Shah Alam, Klang |
| <input type="checkbox"/> 2. Cyberjaya | <input type="checkbox"/> 6. Other Place in Selangor State |
| <input type="checkbox"/> 3. TPM or UPM-MTDC | <input type="checkbox"/> 7. Other State <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 4. Other Place in KL Municipality | <input type="checkbox"/> 8. Other Country <input type="text"/> |

e. Important Factors for Locational Strategy < MULTIPLE ANSWERS.>

1. Access to IT Infrastructure
2. Access to Customers/Clients
3. Access to Employees / Human Resources
4. Access to Agglomeration of the Same Industries
5. Access to Affiliated Firm(s)
6. Access to Airport / Seaport
7. Location Cost (Rent, Land Price, etc.)
8. Working Environment
9. Living Environment
10. Others (Please specify)

※II.c. Important Advantages of MSC Status < MULTIPLE ANSWERS.>

1. World-class IT infrastructure.
2. Unrestricted employment of local and foreign knowledge workers.
3. Freedom of ownership by exempting from local ownership requirements.
4. Freedom to source capital for MSC infrastructure, to borrow funds globally.
5. Competitive financial incentives.
6. Reasonable telecoms tariffs.
7. Cyberlaws, Intellectual property protection
8. No Internet censorship.
9. Tender key MSC infrastructure contracts
10. MDC services as an effective one-stop super shop.
11. General status by obtaining MSC Status.
12. Others ()

II.d. Reaction to MDC's request to move one of Cybercities

(Cyberjaya, TPM, UPA or KLCC) until July, 2000

1. Moved, prior to the acquisition of MSC status
2. Moved, following MDC's request
3. Moved, regardless of MDC's request
4. Not Moved, permitted by MDC, and have a plan to move
5. Not Moved, permitted by MDC, and no plan to move
6. Not Moved, not permitted by MDC, but have a plan to move
7. Not Moved, not permitted by MDC, and have no plan to move

Thank you very much.

Fumihiko SETA